

令和3年度検証対象事業一覧

基本目標	目標項目	主要戦略	事業名	頁
1 産業集積の強靱化と雇用創出	「稼ぐ力」による由利本荘ブランドの創造	ものづくり産業の集積と強靱化	地域ものづくり人材育成事業	1
	「稼ぐ力」による由利本荘ブランドの創造	農林水産物、加工品等の入り本荘ブランドの確立	農林水産物、加工品等の由利本荘ブランドの確立事業	2
	「稼ぐ力」による由利本荘ブランドの創造	首都圏等への販路拡大と流通体制の強化	首都圏等への販路拡大と流通体制の強化事業	3
	「稼ぐ力」による由利本荘ブランドの創造	官民一体による推進協議会の連携	官民一体による推進協議会の連携事業	4
	地域産業を支える人材の確保	首都圏を中心とした県外からの移住（Uターン）の促進	首都圏を中心とした県外からの移住（Uターン）の促進	5
	地域産業を支える人材の確保	学校卒業者の地元就職の促進	学校卒業者の地元就職促進	6
	地域産業を支える人材の確保	新しい人の流れを生み出す「関係人口」の創出	友好都市との交流促進（地域間交流推進事業（東北どまんなかサミット））	7
			友好都市との交流促進（地域間交流事業（佐久市・高松市・丸亀市））	
			地域間交流事業（いわき市との交流事業）	
			ふるさと会との交流促進	
			ふるさと応援大使による本市PR	
			絆の里づくり事業による県立大生と市民との交流促進	
			ふるさと納税推進事業	
	商業・起業・創業支援	起業・創業へのチャレンジを支援する環境の創造	創業支援補助金の交付	10
	商業・起業・創業支援	にぎわいのある商業地域の創出	商工会や金融機関等と連携したプラン策定などの創業支援事業	11
			中小企業融資あっせん事業	
	商業・起業・創業支援	積極的な事業展開による稼ぐまちづくり	商業店舗リフォーム補助金	12
	農業振興	戦略的な園芸振興作物の生産拡大	元気な中山間農業応援事業【農政】	13
			農業夢プラン事業【農政】	
			【R2完了】しいたけ生産拡大支援事業	
農業振興	新規就農の促進	新規就農者経営開始支援事業【農政】	15	
		農業次世代人材投資事業		
		新規就農者等確保推進事業		
		未来農業フロンティア育成研修事業		16
農業振興	多様な担い手の育成・確保	農業経営法人化支援総合事業	17	
林業振興	安定した林業経営の促進	森林経営管理制度に伴う森林整備	18	
		市有林管理事業による植栽		
		松くい虫防除対策事業		
		政令指定病害虫等防除事業（ナラ枯れ対策事業）		
		マツ林・ナラ林等景観向上事業（水と緑の森づくり税事業）		
		民有林造林促進事業の高上げ補助		19
森林航空レーザ測量事業				
漁業振興	漁業経営基盤の強化の促進	水産物供給基盤機能保全事業（道川漁港）	20	
		水産物供給基盤機能保全事業（西目漁港）		

基本目標	目標項目	主要戦略	事業名	頁
2 子どもを産み育てやすい環境の創造	結婚から子育て等にわたる切れ目のない支援	子育て環境の整備	市内遊具整備事業	21
	結婚から子育て等にわたる切れ目のない支援	子育て情報提供の充実	子育て情報専門サイト作成事業	22
	結婚から子育て等にわたる切れ目のない支援	少子化対策と定住促進を支援する環境の充実	福祉医療費市単独拡大事業（県補助の福祉医療費支給事業を含む）	23
			乳幼児健診・妊産婦健診・不妊治療等助成事業	24
			予防接種事業（インフルエンザ含む）	
	結婚から子育て等にわたる切れ目のない支援	安心して出産・子育てできる環境づくり	子育て世代包括支援センター事業	25
	結婚から子育て等にわたる切れ目のない支援	こどもプラザの運営	こどもプラザ運営事業	26
	教育の充実	社会を生き抜く力と豊かな心の育成	A L T 招致事業	27
			北部学校給食センター視察研修、校外学習受け入れ事業	
			教職員研修会事業	
	教育の充実	読書活動の支援と図書館資料の整備	利用者住民・地域の課題解決に向けた活動を支援する図書・資料の充実	28
			図書館を使った調べる学習コンクール事業	
			市内小・中学校からの資料のリクエスト対応・学校図書館の環境整備等支援	
	教育の充実	教育環境の向上	新山小学校改築事業	29
本荘北中学校大規模改造事業				
【R2完了】北部学校給食センター建設事業				
矢島小学校改築事業				
スクールバス、定期券等購入補助等（スクールバス運行事業）				
各種助成や給付、奨学金（児童・生徒就学援助事業）				
スクールバス、定期券等購入補助等（通学支援事業）				
各種助成や給付、奨学金（中学校部活動指導員配置事業）				
学校司書配置事業			30	
通学路合同点検及び危険箇所改善事業				
3 生きがいあふれる健康長寿社会の形成	健康づくりの推進	運動習慣化の普及による健康づくりの推進	健康の駅推進事業（インターバル速歩普及事業、健康の駅推進事業）	31
	スポーツ立市の推進	生涯スポーツ社会の実現	大手門温水プール「遊泳館」改修事業	32
4 ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生	地域コミュニティの再生	主体的な地域コミュニティ活動の活性化	住民自治活動支援交付金事業	33
			集会施設建設費等補助事業	
	地域コミュニティの再生	地域資源の保存と利活用	木のおもちゃ美術館整備事業	34
	芸術文化の振興と文化財の保護・活用	文化財の保護と活用	民俗芸能保存団体育成プロジェクト事業	35
			無形民俗文化財の公開事業	
			歴史文化拠点施設整備事業	
			文化財の指定、登録を見据えた専門家指導による調査、研究	36
			文化財講座、公開による啓蒙活動と他部局及び民間と連携した誘客促進	
指定管理施設である民俗芸能伝承施設「まいーれ」との運営連携				
埋蔵文化財整理活用事業（菖蒲崎貝塚・提鍋遺跡・湯出野遺跡 他）				
既存施設を利用した民俗文化財展示整理活用事業				

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

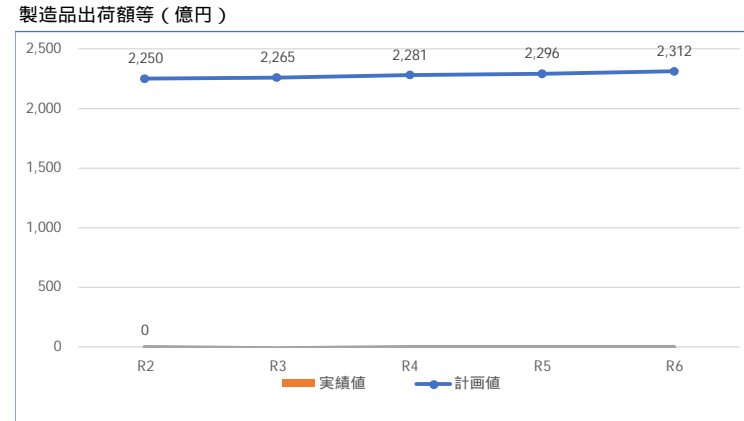
目指すべきSDGsの目標



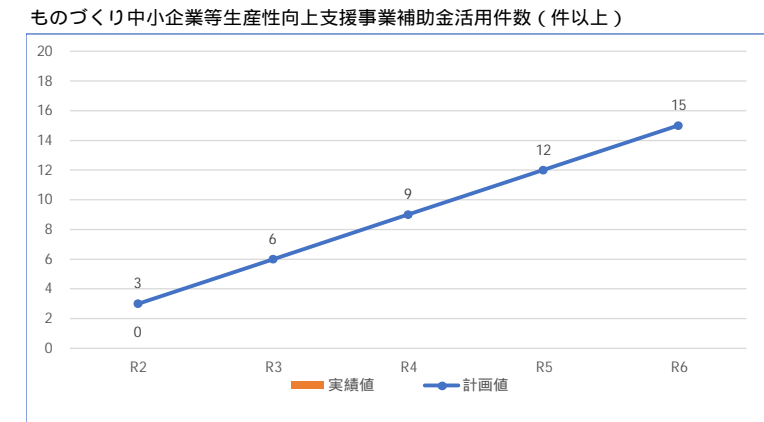
(1) 総合戦略における位置付け

基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出
 目標項目 「稼ぐ力」による由利本荘ブランドの創造
 主要戦略 ものづくり産業の集積と強靱化

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：工業統計調査

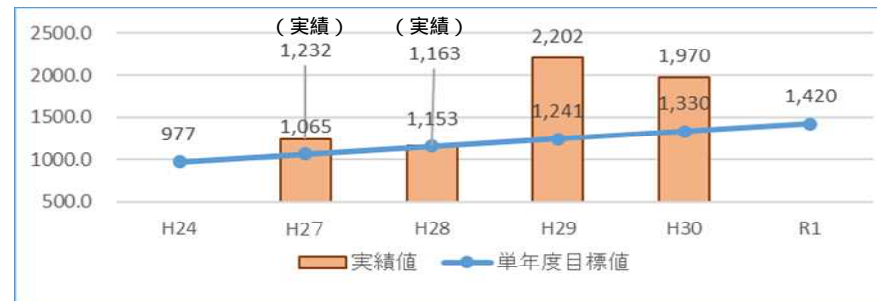


出典：実績による

担当部局	商工観光部
担当課	商工振興課

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題・問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
地域ものづくり人材育成事業	平成29、30年度は地方創生交付金事業として実施したもので、生産性向上と高付加価値化を図るため、製造業を中心とした技術者を育成する研修である。全国的にも先進的な取り組みであり、今後も、秋田県、にかほ市、本荘由利産学振興財団と連携し、継続して実施していく必要がある。	本荘由利産学振興財団へ委託し、IoT技術者育成のための研修を開催する。	コロナ禍で規模を縮小して事業を実施した。 「IoT多種多様開発研修」全3日間 受講修了者10名 【企業版ふるさと納税充当】	研修の講師を務める産業技術センターのスタッフと協議を重ねた結果、今年度はコロナの状況を見極めながら規模を縮小して行うこととした。 その中でも、本市から5社、にかほ市から3社の参加があり、自社現場にIoTを取り入れるための実習が出来たことは、地域企業の技術力向上に資することが出来たと考える。	コロナ禍での実施は、先進地視察が望めない。 また、IoTの試作を伴う研修であるため、オンライン実施は難しい。	引き続き、地域企業の生産性向上と高付加価値化を促進するとともに、新たに学生の参加を促し、将来を見据えたものづくり人材の育成と確保に取り組む。 また、今後は一部オンライン研修を取り入れるなど、多様な参加形態も検討していく。	1507	A 非常に有効	コロナ禍という状況の中、技術者育成という意味で非常に有効である。

参考(第1期総合戦略期間におけるKPI実績)



由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

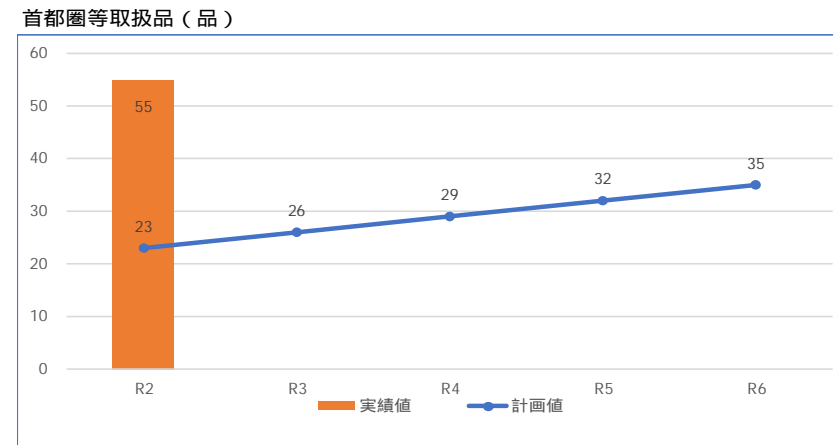
目指すべきSDGsの目標



(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出
- 目標項目 「稼ぐ力」による由利本荘ブランドの創造
- 主要戦略 農林水産物、加工品等の由利本荘ブランドの確立

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：まるごと売り込み課で関わった実績による

担当部局	まるごと営業部
担当課	まるごと売り込み課

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
農林水産物、加工品等の由利本荘ブランドの確立事業	まるごと売り込み事業や集出荷体制確立推進事業により、「複数の市産品を扱う、仲卸機能をもった集出荷業者」として、株式会社秋田ニューバイオファームに「由利本荘市地域商社機能」が構築され平成31年4月から稼働し、外貨を稼ぐ仕組みづくりを終えた。 今後は、首都圏等の域外をはじめとした県内外で売れる「由利本荘ブランド」の構築を図りながら、より多くの本市産品の販路拡大や、販売定着させることが、本市事業者等の繁栄に繋がるため、外貨を稼ぐ事業の強化が重要である。	官民一体となった推進協議会や地域商社と連携・協調を図りながら、首都圏等への販路拡大に向けて効率的かつ効果的な「バイヤー・アドバイザー招聘事業」を実施出来なかったが、緊急事態宣言が解除されたわずかな期間、2件バイヤー招聘を実施できた。 プラチナフィッシュ(飲食店) ナショナル田圃のバイヤー ・首都圏販売を目指した新商品開発・改良も2件完成し売り込み活動に転じた 三陸産ワカメ使用のざる中華(改良) 赤・白ロゼワイン(開発) ・令和2年度の首都圏等取扱品は55品	・バイヤー・アドバイザー招聘事業、連携協定先試食販売会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどが中止となったが、コロナ禍でも、バイヤー招聘開催による商品提案、取り引きをはじめ、まるごと売り込み課による積極的なサンプル送付により、取り扱いは伸びた。 ・もっとも大きな要因は、平成31年4月(令和元年度)から稼働した由利本荘市地域商社の構築により、本市産品取り引きの決裁窓口一本化により、取扱いに向けてバイヤーが検討する品数が増えたこと。 加えて、首都圏で基盤を保有している、本市地域商社の株式会社秋田ニューバイオファーム東京営業所による、本市産品の営業が大きい。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどの事業が中止となったが、コロナ禍でも、バイヤー招聘開催による商品提案、取り引きをはじめ、まるごと売り込み課による積極的なサンプル送付により、取り扱いは伸びた。 ・市、事業者、地域商社が協調し、新たな取り引きを目指すとともに、取り扱われたことのある市産品の取り引きの定着化も図らなければならない。 ・1年以上、営業活動が停滞しているため、事業等の仕切り直しが必要である。	・首都圏等の域外において、取り扱いは増えたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、安定した取り引きまで至っていない。 ・市、事業者、地域商社が協調し、新たな取り引きを目指すとともに、取り扱われたことのある市産品の取り引きの定着化も図らなければならない。 ・1年以上、営業活動が停滞しているため、事業等の仕切り直しが必要である。	新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した営業と、外貨獲得加速化事業は、仕切り直しと拡充によりリカバリーを図り、本市産品の更なる取扱いと安定を目指して、取り組んでいく。 ・バイヤー招聘事業は、取り引きに向けて効率的かつ効果的であることから、積極的に実施していく。 ・令和3年3月に連携協定を締結したエステールホールディングス株式会社(セレクトショップことや)を含め、京北スーパー、ナショナル物産、協和の連携協定事業を確実に展開していく。 ・バイヤー招聘事業などにより、バイヤーからのブラッシュアップ指導を生かすため、商品開発や改良を対象とした外貨獲得加速化推進事業費補助金を交付し、市内事業者の取り組みを後押しする。	1704	A 非常に有効	各生産者が色々事業やるうえで、市から指導してもらいながら売り上げを伸ばしていきける。 コロナ禍において首都圏と行き来出来ない中、市としての連携相手との協力体制をもとに販路拡大できるものであり、非常に有効である。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

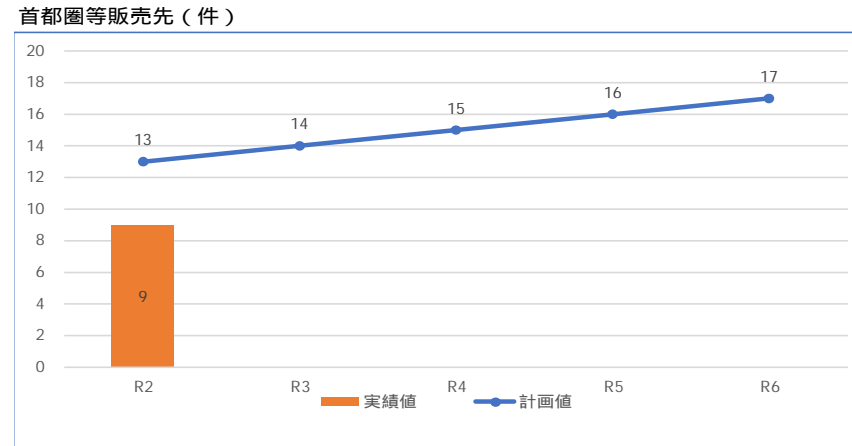
目指すべきSDGsの目標



(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出
- 目標項目 「稼ぐ力」による由利本荘ブランドの創造
- 主要戦略 首都圏等への販路拡大と流通体制の強化

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：まるごと売り込み課で関わった実績による

担当部局	まるごと営業部
担当課	まるごと売り込み課

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
首都圏等への販路拡大と流通体制の強化事業	まるごと売り込み事業や集出荷体制確立推進事業により、「複数の市産品を扱う、仲卸機能をもった集出荷業者」として、株式会社秋田ニューバイオファームに「由利本荘市地域商社機能」が構築され平成31年4月から稼働し、外貨を稼ぐ仕組みづくりを終えた。今後は、連携協定先をはじめとした商談や、新たな販路を目指した企業訪問・商談などにより、本市産品を首都圏での販売に定着させることが、本市事業者等の繁栄に繋がるため、外貨を稼ぐ事業の強化が重要である。	首都圏等企業訪問・商談事業については、市内事業者及び由利本荘市地域商社と協調を図りながら、首都圏等での販路拡大を目指すため、連携協定先店舗や今まで取り扱われている店舗での更なる拡大をはじめ、新たな販路開拓のため積極的に企業訪問や商談を実施していく。由利本荘まるごと売り込み推進協議会や、由利本荘山菜ビジネス推進協議会など官民一体となった推進協議会と連携を図りながら、まるごと営業部の行政が動いている優位性を活かし、レスポンスの早い対応や、外貨獲得の根幹となっている連携協定事業継続や、バイヤー・アドバイザー招聘事業など他の事業とも併合し、販路拡大を目指していく。	・本市産品の販路拡大に向けて首都圏等の企業訪問・商談を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、出張は出来なかった。 ・地域商社の株式会社秋田ニューバイオファームは、東京営業所を保有し首都圏に基盤があることから、連絡、協議しながら、地域商社により、販路確保に努めた。	・まるごと営業部の首都圏等の企業訪問・商談については、新型コロナウイルス感染症の影響により、出張は出来なかったが、積極的にサンプル送付するなど補充に努めたこと。 ・地域商社の株式会社秋田ニューバイオファーム東京営業所と協議しながら、新規販路を2件確保。 ・特に首都圏企業は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、開店の自粛、取扱い商品の見送りなどにより、大幅に減少しているにもかかわらず、コロナ禍でも、サンプル送付など出来ることで補充したことや、連携協定締結の効果から、販売先は、令和元年度の13件から、4件減に留めた。	・首都圏等の域外において、取扱い数は増えたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、安定した取り引きまでいたっていない。 ・市、事業者、地域商社が協調しながら、取り扱われたことのある市産品の取り引きの定着化を図らなければならない。 ・1年以上、営業活動が停滞しているため、事業等の仕切り直しと加速化が必要である。	・新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した営業と、外貨獲得加速化事業は、仕切り直しと拡充によりリカバリーを図り、本市産品の更なる取扱いと安定を目指して、取り組んでいく。 ・本市産品の首都圏等の域外販売には、地域商社との協調、市内事業者との連携が不可欠であるため、積極的に展開する。 ・企業訪問・協議・商談前後の、市内事業者との連携を充実させる。	1705	A 非常に有効	相手と対面できない非常に厳しい状況の中で、健闘している事業である。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査書

目指すべきSDGsの目標



(1) 総合戦略における位置付け

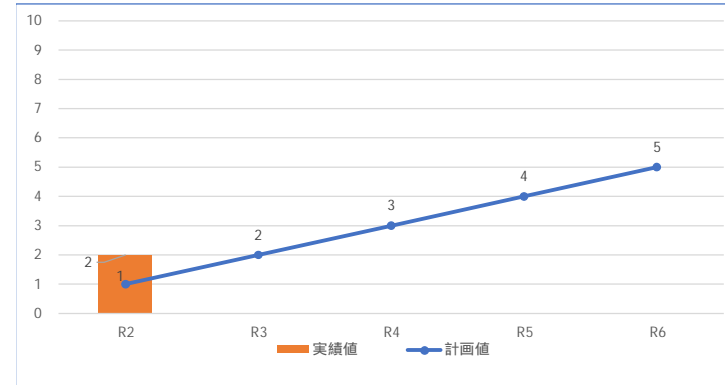
基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出

目標項目 「稼ぐ力」による由利本荘ブランドの創造

主要戦略 官民一体による推進協議会の連携

(2) 重要業績評価指標 (KPI)

新商品開発・商品改良(件)



出典：連携などによる戦略事業での新商品開発や商品改良の実績数

担当部局	まるごと営業部
担当課	まるごと売り込み課

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
官民一体による推進協議会の連携事業	市は、由利本荘まるごと売り込み推進協議会や由利本荘山菜ビジネス推進協議会を設立し、売れるものづくりなどによる戦略的な事業に取り組んでおり、パイヤー・アドバイザー招聘事業の効果により、商品改良に向けた取り組みは活発となってきたが、新商品開発は活発化されていない。 令和2年度以降についても、「官民一体となった推進協議会」を本市特産品振興の「根幹」として位置づけ、会員の連携強化は基より、「商品開発・商品改良」を推進し売れるものづくりに向けて「本市の資源を活用したおみやげ商品開発」を支援し地域活性化を図るとともに、「ナイスアリーナ」や「鳥海山木のおもちゃ美術館」など全国に誇れる施設も稼働し、年々観光客も増加していることから、「おみやげ選択肢の拡充」による顧客満足度の向上も図っていかねばならない。	・由利本荘まるごと売り込み推進協議会は、首都圏等売り込み部会、地域内売り込み部会、戦略部会により、パイヤー・アドバイザー招聘や売れるものづくりなど戦略事業を展開。 ・山菜ビジネス推進協議会は、沿岸部から山間部までの産地リレーによる「旬の天然山菜」の首都圏出荷を目指し、パイヤー・アドバイザー招聘など戦略事業を展開。 ・由利本荘おみやげ開発推進事業費補助金は、「本市資源を活用したおみやげの新規開発」や、「ラベル・パッケージが、由利本荘のおみやげと認識出来る表記」を基本要件とし、アドバイザー謝金、パッケージデザイン、リーフレット作成等を支援するもの。対象経費の事業者が市内の場合は2分の1、市外の場合は3分の1差別化を図り、地域活性化を推進する。	本市資源を活用した「新しいおみやげ」の開発に向けて、「由利本荘まるごと売り込み推進協議会地域内売り込み部会合同商品開発事業」として、部会員の商品を生産者として活用したり、売り込みPRについて検討するなど部会員が連携を図り、新しいおみやげが2件開発された。 らずべりいまだれーぬ(製造者:田口菓子舗) ナイスアリーナ限定商品として開発 鳥海山のどんぐり(ベビーカステラ・製造者:とりみ) 鳥海山木のおもちゃ美術館をテーマにして開発	「本市にはお土産が少ない」という課題を、部会員が認識しており、由利本荘まるごと売り込み推進協議会の地域内売り込み部会において、合同商品開発事業として取り組んだことにより、1件ずつ確実に増やしていく計画に対し、2件も開発された。 また、「由利本荘おみやげ開発推進事業」として補助金を交付することで、事業者の取り組みの後押しとなり、市内食材活用条件や、対象経費負担先を市内は2分の1、市外は3分の1と補助率を差別化し、地域活性化に繋がった。	由利本荘まるごと売り込み推進協議会の地域内売り込み部会において、合同商品開発事業として取り組んでいくことに期待が持てるが、事業者個別での開発がなかった。 市広報等で事業の説明を行っているが、情報発信にも力を入れて、「由利本荘おみやげ開発推進事業」を広く周知し、推進することが必要。	令和2年度は、由利本荘まるごと売り込み推進協議会地域内売り込み部会により、2件の「由利本荘市の新しいおみやげ」が開発されたことにより、今後も、部会事業としての取り組みを推進していく。 また、更なる開発を推進するため、市の情報発信事業によるPRをはじめ、SNSが豊かな本市の応援大使の著名人と連携し、広く発信していく。	1706	A 非常に有効	横手の事業者で水煮の最大手の事業者がある。生は生で旬なもので良いのだが、お土産品として水煮などはターゲットによってはニーズもある。ターゲットによっては年間を通して山菜を楽しむのが設備の問題もあり個人事業者は厳しいとも思う。由利本荘市にとってはチャンスと考える。このような形で後押しいただけるのは非常にありがたいと思うので非常に有効。加工することで長期間の販売も可能になると思うので、そちらにも目を向けていただければ。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査

目指すべきSDGsの目標



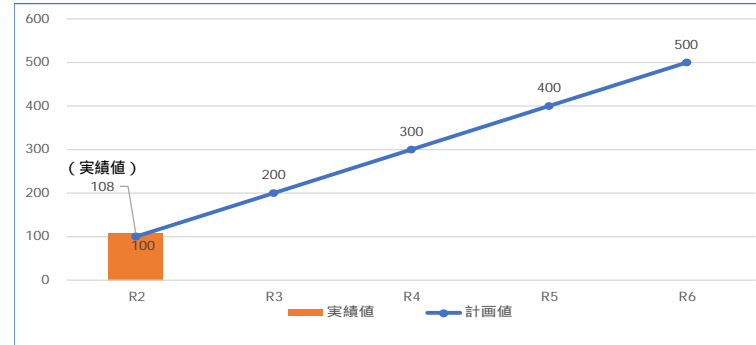
(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出
- 目標項目 地域産業を支える人材の確保
- 主要戦略 首都圏を中心とした県外からの移住(Uターン)の促進

担当部署	まるごと営業部
担当課	移住まるごとサポート課

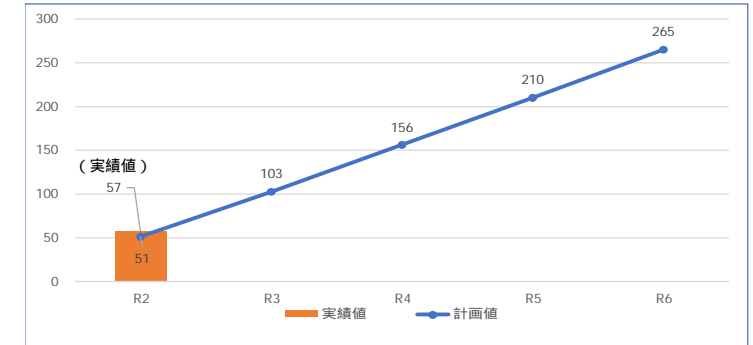
(2) 重要業績評価指標 (KPI)

新規移住希望登録者数(5か年累計)(人)



出典：実績による

移住者数(5か年累計)(人)

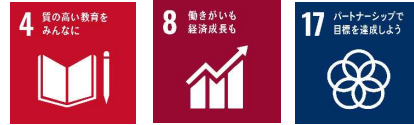


出典：実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業(個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
首都圏を中心とした県外からの移住(Uターン)の促進	本市最重要課題「人口減少に歯止めをかける」の解決に向け、本事業に取り組むことにより、地域産業が持続的に発展し、雇用の確保や創出が図られる状態を目指すとともに、人口減少の抑制、持続可能な地域コミュニティの形成に繋げる。	(移住・定住促進事業No.24～No.33) 市「移住・定住応援サイト」の充実と移住まるごとネットワーク会員へのメールマガジン配信 首都圏等での多様な移住イベントの開催 国、県、関係機関が主催する移住イベントへの参加 個々のニーズに寄り添う「個別相談会」の開催 「無料職業紹介所」の運営による「仕事」の紹介と斡旋 空き家バンク協力不動産事業者との連携による「住まい」の紹介 移住相談員の配置 民間団体が行う空き家を活用した複合型「移住体験住宅」の整備・運営に係る支援 移住による就労面接等に係る交通費の一部助成 「移住支援金」「定住促進奨励金」の交付 移住促進(中間支援)団体の育成	市「移住・定住応援サイト」について、生活情報を含めた発信を毎日行いかつ動画掲載等でサイトの充実を図った。メールマガジンを年18回配信。 年2回イベントを開催する予定だったが、コロナの影響により上期のイベントは中止となったものの、下期のイベントについてはオンライン開催に切り替え実施した(19名参加)。 8回参加の予定だったが、コロナの影響により主催団体の判断により相次ぎイベント中止となったものの、オンライン開催となった2回に参加。 個別相談会10回行い135組37人参加。 紹介件数6件に加え、移住希望者に随時情報提供を行った。 不動産事業者と連携を図りながら移住希望者に情報提供を行った。 相談員2名配置。 移住体験住宅を整備し、運営協議会を立ち上げ体制づくりを行った。 就労(就農)体験事業に係り3件助成。 「移住支援金」世帯型1件、単身型1件、計2件交付。 「定住促進奨励金」移住促進型2件、住宅取得型3件、計5件交付。	情報発信の継続によりアクセス数増加傾向にあり、市の認知度、関心度向上につながっていると思われる。また、メールマガジンの送信を行うことでより身近に感じさせ持続性を保っていると考える。 コロナの影響を受け1回中止となったためKPIを下回った。しかしながら、今後も新規掘り起こしのため実施が必要と考える。 コロナの影響を受けたもののオンライン開催となったイベントには全て参加し、移住希望者の増加につながった。 方法をオンラインに切り替え継続的に行うことができた。きめ細やかな相談・対応が移住促進に必要であると考え。 雇用状況の改善及び働き方に対する様々な考え方により、市紹介件数は減少しているが、就職のための紹介のみならず、働き方を模索するサポートも増加している。 移住にあたり欠かせないサポートであり、移住促進につながっているものと考え。 移住希望者にきめ細やかな対応ができ、KPI数値を上回る108人の移住を達成した。 移住希望者によりリアルに体験してもらった環境が整ったことで、今後の移住者数や関係人口の増加が期待される。 令和2年度はハードルの高い移住就農に結びつ呼び水にもなり効果があり今後も期待される。 移住におけるインセンティブにもなっており、引き続き一定の効果が期待される。	アクセス数増加のため、コンテンツのさらなる充実が課題。また、移住希望者への定期的なアプローチのためメールマガジンが必要。 オンライン特有の希薄性の解消・訴求力が課題。 引き続き関係機関とさらなる連携をはかっていく必要がある。 移住希望者に寄り添った相談の継続が必要。 ・ 今後も移住と仕事との一体的なサポートが必要。 きめ細やかな対応が可能となっており、今後も必要。 入居者の兼ね合いでコロナ禍の移住体験者受け入れが困難な状況。 コロナの影響により利用者の減少が見込まれる。 「移住支援金」の要件緩和により該当者の増加が見込まれる。 「定住促進奨励金」は引き続き一定の効果が期待される。	引き続きあらゆる機会を捉え積極的に情報発信を行いながら、移住希望者に寄り添った相談対応と、移住イベントを通し新規掘り起こしと関係人口の創出につなげる取り組みに加え、移住前後にわたって支援をおこなうことが可能な中間支援団体の育成をおこない、人口減少に歯止めをかけるための各種取り組みを複合的に行っていく。	1701	A 非常に有効	移住施策について、由利本荘市は大分早くから取り組まれ優秀な自治体と認識している。 人口減少の抑制は県・市の最重要施策の一つであり、KPIの実績を踏まえてもこの事業は非常に有効である。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査書

目指すべきSDGsの目標



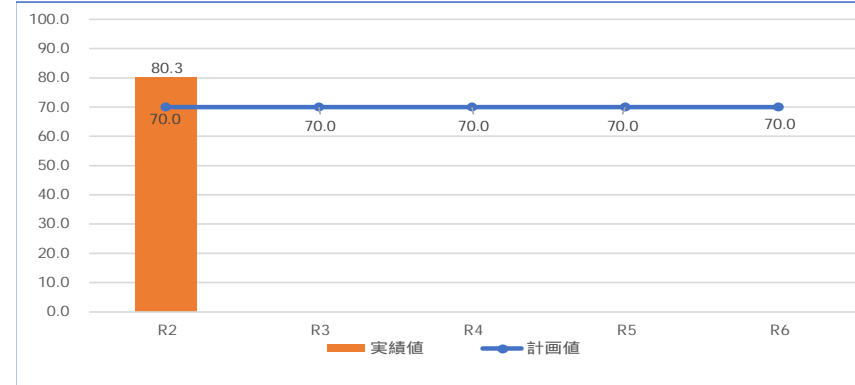
(1) 総合戦略における位置付け

基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出
 目標項目 地域産業を支える人材の確保
 主要戦略 学校卒業者の地元就職の促進

担当部局	まるごと営業部
担当課	移住まるごとサポート課

(2) 重要業績評価指標 (KPI)

高校生の地元企業就職率 (%)



出典：実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
学校卒業者の地元就職促進	本市最重要課題「人口減少に歯止めをかける」の解決に向け、本事業に取り組むことにより、地域産業が持続的に発展し、雇用の確保や創出が図られる状態を目指すとともに、人口減少の抑制、持続可能な地域コミュニティの形成に繋げる。	(若年者等地元定着促進事業No.34～No.38) 「高校生就職活動サポートセミナー」の開催 進学予定の高校生を対象とした企業説明会の開催 中学生と管内企業のふれあいPR事業の実施 「新卒獲得のための1Upスキル講座」の開催 「地域の魅力体験インターンシップ」の開催	高校生335人の参加を得て1回行った。 ・ コロナの影響を受け中止となった。 延べ18社の参加を得て3回行った。 1社において2人のインターンシップ受入れを実施。	例年通り実施でき、また、地方回帰の流れ等もあり高校生の地元企業就職率80.3%と目標値を上回った。 ・ コロナの影響を受け中止となったものの、今後も若者の地元定着をはかるため企業認知・啓発の機会が必要と考える。 移住者及び若年者の地元定着の受け皿となる事業所等の求める人材獲得のためのスキル向上につながっていると考える コロナの影響を受け、県外からの受入れができなかった。	～ 今後も関係機関とさらなる連携を図っていく必要がある。 移住者及び若年者の地元定着の受け皿となる事業所等が求める人材を獲得できるよう、今後もスキル向上の機会創出のため実施が必要。 地元企業へのさらなる意識啓発が必要であるとともに、参加学生にとってマイナスの企業PRとならないよう留意が必要。	中高生や地元企業へさらなる意識啓発・働きかけ・人材獲得の機会創出を図り、若年者・学卒者の地元定着につなげる取り組みを行っていく。	1702	A 非常に有効	令和2年度実績のKPI80.3%は、県より5ポイント高い(県は75.4%) 取り組みの成果が数字にあらわれ、目標を上回っており非常に有効である。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査

目指すべきSDGsの目標



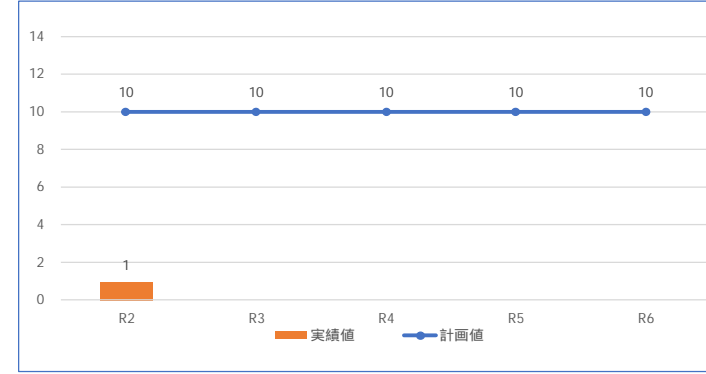
(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出
- 目標項目 地域産業を支える人材の確保
- 主要戦略 新しい人の流れを生み出す「関係人口」の創出

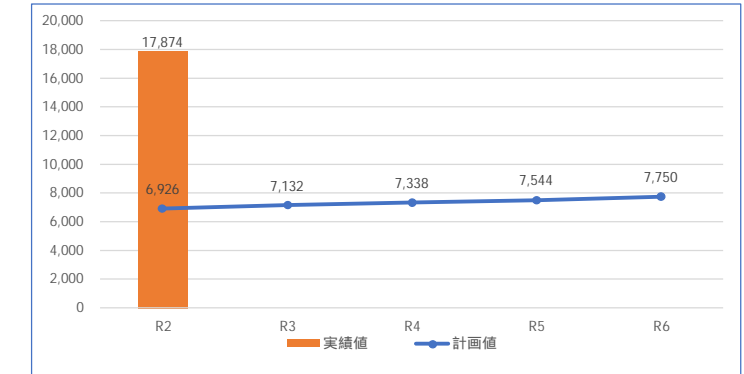
担当部局	企画財政部・まるごと営業部
担当課	総合政策課・地域振興課・まるごと売り込み課

(2) 重要業績評価指標 (KPI)

関係人口創出につながるイベント等の開催件数 (件)



関係人口創出につながるイベント等への参加者数等 (人)



出典：実績による

出典：実績による

(内訳) 関係人口創出につながるイベント等の開催件数

イベント等名称	計画値				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
絆の里づくり事業	4	4	4	4	4
実績	0				
由利本荘市ふるさと会総会参加者数維持への支援	1	1	1	1	1
実績	0				
移住まるごとミーティング	2	2	2	2	2
実績	1				
ふるさと納税感謝祭	3	3	3	3	3
実績	0				
合計	10	10	10	10	10
実績	1				

(内訳) 関係人口創出につながるイベント等への参加者数

イベント等名称	計画値				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
絆の里づくり事業 (県立大生)	55	60	65	70	75
実績	0				
由利本荘市ふるさと会総会参加者数維持への支援	150	150	150	150	150
実績	0				
移住まるごとミーティング	21	22	23	24	25
実績	19				
ふるさと納税寄附申込者数	6,700	6,900	7,100	7,300	7,500
実績	17,855				
合計	6,926	7,132	7,338	7,544	7,750
実績	17,874				

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
友好都市との交流促進 (地域間交流推進事業 (東北どまんなかサミット))	本市では、旧市町で深められてきた絆を大切に、文化・物産・観光・スポーツなど幅広い分野の交流を推進してきた。他自治体と連携しながら今後更に相互交流を充実させ、交流人口の拡大を図るものである。 令和元年7月に「科学自然都市協創連合 宇宙開発発祥の地から繋ぐコンソーシアム」が設立され、本市も参加している。参加自治体や東大生産技術研究所と連携し、様々な取組を協働して推進する。	東北どまんなかサミット：事業費 112千円 日本海から太平洋に繋がる秋田・山形・宮城県の7自治体で、人・もの・こころの交流を図り、明るく活力のある地域の想像を目指す。 令和4年度に延期 科学自然都市協創連合：旅費 79千円	・どまんなかサミットはコロナ禍により来年度に延期 ・科学自然都市協創連合 10月 大漁旗プロジェクト (県立大学でのワークショップ等 計3回)	コロナ禍により東北どまんなかサミットは延期となったが、科学自然都市協創連合との連携事業により指標は達成した。	東北どまんなかサミットは令和3年度も開催見送りとなり、令和4年度以降の再開を予定している。湯沢市の次は本市での開催を予定しており、今後の動向を注視していきたい。	東北どまんなかサミットの再開を見据えながら、科学自然都市協創連合と引き続き連携を図っていく。	1105	C やや有効	コロナ終息後は、今まで築いてきたことを継続してほしい。ど真ん中サミットの取り組みについては申し訳ないが知らなかった。広く市民に情報を広げながら進めてほしい。良い取り組みだがどう発信していくかが課題。
友好都市との交流促進 (地域間交流事業 (佐久市・高松市・丸亀市))	矢島地域と佐久市は、由利十二頭の大井公の歴史的な縁で昭和53年より交流が始まり、昭和63年には旧矢島町と友好都市盟約書が取り交わされ、以降毎年、物産交流や人事交流など盛んに行われている。また、矢島地域と高松市・丸亀市は、生駒公の歴史的な縁で、平成10年に旧矢島町と高松市が友好都市協定の調印を取り交わし、丸亀市とは平成26年に友好都市協定の調印が取り交わされ、物産交流、更には相互の歴史研究会の交流も盛んである。近年には、3市と「災害時相互応援協定」を締結するなど、引き続き絆を深めていくことが重要である。	【佐久市】「佐久市農業祭」への出展 【高松市】「姉妹城・親善都市と交流都市の物産展」への出展 (3年に1度) 【丸亀市】「丸亀お城まつり」への出展 コロナ禍により中止 【市民まつり】3市で「友好都市の観光と物産展」へ出展依頼	コロナ過により、予定されていた事業は全て中止。	コロナ過により、予定されていた事業は全て中止。	コロナ禍により今後の状況が不透明である。	関係機関との情報交換・協議を通じて今後の交流の在り方を検討しながら、今後も友好都市である佐久市・高松市・丸亀市と交流事業を継続していく。	1106	C やや有効	コロナで交流できなかったがやむを得ない。災害時相互応援協定を締結しているとのことで、withコロナの部分からもそこにも着目したい。コロナ禍によりさまざまな改革が必要。

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
地域間交流事業(いわき市との交流事業)	福島県いわき市とは昭和61年に親子都市の盟約を締結し、以来、市民の相互交流や中学校交流などを含め34年間に亘り交流を深めてきている。近年では「災害時相互応援協定」を締結するなど、その繋がりは一層強固なものとなっている。本事業は、対いわき市との交流において根幹を成す事業であり、今後も安定的に継続していくことが極めて重要であると判断される。	・旧藩祭交流〔交歓の夕べ開催〕(いわき市 由利本荘市) = 1,195千円(年@239千円) コロナ禍により中止 ・いわきおどり参加(由利本荘市 いわき市) = 1,775千円(年@355千円) R3 盟約締結35周年事業	なし	令和2年度コロナ禍により、相互交流していたイベントが双方とも中止となったため、交流事業も行われなかった。	両市とも交流している市民団体が高齢化してきているため参加者が減少。民間同士の交流が途絶える可能性がある。加えてコロナ禍による交流のあり方の不透明さがある。	いわき市、いわき市民間団体、岩城地域交流団体と情報交換や協議をしながら、今後の交流の在り方について多方向から検討していく。	1107	C やや有効	民間の交流が絶えることのないようにとあるが、その通りだと思う。交流のあるべき手法がコロナで変わっている。適切かどうかかわからないが、例えば一つの例として、県内に本社のある飲食店の主催で、首長たちのリモート飲み会を行ったという報道を目にした。首長でなければいけないということではなく、リモートでの交流は有効な手段であるかと思う。新たな手法を模索してはどうか。いわき市と由利本荘市のリモート飲み会など有益では。市民団体の高齢化は不安要素、年代層の若年化に取り組みれば。
ふるさと会との交流促進	現在、各地域の在京者による「ふるさと会」が組織されており、本市のPRやふるさと納税など多岐にわたり支援していただいており、今後、高齢化や人手不足が進む本市にとっては大都市圏をターゲットとしたPRや物産販売が不可欠となってくる。	首都圏のふるさと会が開催される際、職員や地元物産取扱事業者が会場に出向き、本市物産の提供やPRパンフレットの配布により、ふるさと会参加者への本市情報の提供を行う。	新型コロナウイルスのため中止。	新型コロナウイルス感染拡大のため、首都圏におけるふるさと会が中止となったため、本市の資料や物産などを提供することができなかった。	コロナ禍では首都圏への往来は困難である。	今後もふるさと会を通して本市のPRや物産販売を行っていく。コロナ収束後に向け、参加者から本市の物産や観光などの情報が拡散し、物産の売り上げ拡大や本市を訪問する客の増加に繋がっていくよう努める。	1113	C やや有効	品川にあるアンテナショップとふるさと会はリンクしているものか。相互に行き来できない中、アンテナショップの活用を模索できないか。コロナにより活動限定される中アンテナショップを交流の起点にしては(交流の会によっては、連携しているところもある)。なくしてはいけない事業だと思う。コロナが終息したら継続してほしい。コロナで地元に戻れないなか、ふるさとショップに帰省してもらい、買い物をしてもらってということも良い循環になるのでは。 (個票番号1127「県立大生との交流促進」検証において)由利本荘市で暮らした学生が卒業後、首都圏に戻って会員になることはできないのか。高齢化が進むふるさと会を維持していくための考え方の一つ。交流人口を伸ばす取り組みになるのでは。
ふるさと応援大使による本市PR	本市の市名、観光、物産などのPRや、青少年の健全育成のため、本市にゆかりのある芸能人や著名人に対しふるさと応援大使を依頼している。(無報酬、現在は20名) 県外における本市の認知度を上げることで、様々な恩恵を受けることが可能であり、今後もお願いしていく必要がある。	本市PRのための名刺や、人気があるふるさと納税返礼品、本市の情報などを送り、本市のPR活動をお願いしている。また、2年毎に、応援大使と本市の情報交換会を開催する。(令和元年度以降は偶数年のみ隔年開催の予定)	本市PRのための名刺や、人気があるふるさと納税返礼品、本市の情報などを送り、本市のPR活動をお願いしている。情報交換会はコロナ禍のため中止。	コロナ禍のため、応援大使と本市の情報交換会は中止となったが、本市PRのための活動は引き続きお願いしている。	多忙な方々ばかりであるので、連絡はこまめに取り必要がある。	県外における本市の認知度を上げることは、様々な恩恵を受けることが可能であることから、今後もお願いしていく必要がある。	1116	C やや有効	著名人の方が大使という立場にいると発信いただけるのは有効なものである。今後も継続してほしい。
絆の里づくり事業による県立大生と市民との交流促進	平成11年に開学した秋田県立大学本荘キャンパスのシステム科学技術学部には約1,000名の学生に加え、教職員約200名が在籍している。学生の県外出身者は約7割であり、これまでの累計が約20年で約14,000名程度の県外出身者が学生時代に本市で暮らしてきたこととなる。学生と地域住民との交流を図ることにより、学生の当地域への愛着と絆が深まることで、将来にわたって本市との繋がりを持つ端緒となり関係人口の創出に寄与するもの。	県立大学の学生と市民による交流イベント等に対し助成する。	コロナ禍によりすべての事業が中止となった。	コロナ禍によりすべての事業が中止となり、指標達成とならなかった。	コロナ禍により、イベント等への集客が困難となっている。	コロナ収束後は、事業を再開し、引き続き県立大生が本市に愛着を持ってもらうことで、関係人口の創出に繋げていきたい。	1127	C やや有効	若い考え方を地域の行事に落とし込むのは大事なものの。県立大の学生にPRし、新たな改善点として付け加えてほしい。 ふるさと会との関係。由利本荘市で暮らした学生が卒業後、首都圏に戻って会員になることはできないのか。高齢化が進むふるさと会を維持していくための考え方の一つ。交流人口を伸ばす取り組みになるのでは。

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
ふるさと納税推進事業	<p>本市が直面する三大課題（人口減少に歯止めをかけること、元気な少子高齢社会の形成、地域活力の維持・向上）に取り組むため、ふるさと納税による本市応援者を募ることも財政運営には重要である。</p> <p>一方、法の一部改正により、ふるさと納税返戻品は地場産品が限定となり、全国地方公共団体の特産品競争が激化しているため、地場産品力を高めながら、本市の取り組んでいる事業や本市魅力を発信し寄附増額に繋がる展開をしなくてはならない。</p>	<p>「由利本荘市ふるさと納税感謝祭」として、首都圏の連携協定先店舗等により、本市が取り組んでいる事業のPRと、地場産品の試食販売をしながら魅力を発信し、寄附依頼を実施するもの。</p> <p>また、地場産品の魅力を一番熟知している生産者や販売事業者において、「由利本荘市ふるさと納税感謝祭」に参加を促し、効果的な地場産品の魅力を発信するもの。</p> <p>更に、ふるさと納税受付サイトにおいても、全国の地方公共団体での地場産品の競争が激しいことから、本市地場産品のPR広告を図り、寄附増額に繋がる展開をするもの。</p>	<p>ふるさと納税申込み件数の増加と、ふるさと納税による関係人口創出を目指すため、最も寄附者の多い首都圏で、連携協定締結先の京北スーパー柏店・ナショナル田園や、本市と縁のある東北新社社員食堂で、最も寄附する時期の年末において、「由利本荘市ふるさと納税感謝祭」を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止とした。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、「由利本荘市ふるさと納税感謝祭」は1回も開催出来なかった。</p>	<p>・ふるさと納税寄附件数の増加に向けて、寄附件数が多い他の市町村の取り組みについて、視察・検証・分析が必要である。</p> <p>・他の市町村では実施していない「ふるさと納税感謝祭」については、常に、実施内容、効果など検証及び分析を図る必要がある。</p>	<p>・更なる寄附金・寄附件数を指すためには、先ずは他の市町村への視察・検証・分析が必要であるため、実施する。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響を常に注視し、開催会場から協力をいただき、感染症対策を図りながら、「由利本荘市ふるさと納税感謝祭」の実施に向けていく。</p> <p>・ふるさと納税受付サイトでの広告を活用し、更なる寄附金・寄附件数となるよう、効果的な発信に努め、返礼品協力事業者の所得向上にも繋げていく。</p>	1703	C やや有効	<p>魅力ある返礼品が必要と思う。シャインマスカットなどは供給量が少ないという話も聞いているので、そういった課題をクリアしてほしい。アイデア次第だと思うので、良いアイデアで成果を伸ばしてほしい。</p>

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

目指すべきSDGsの目標

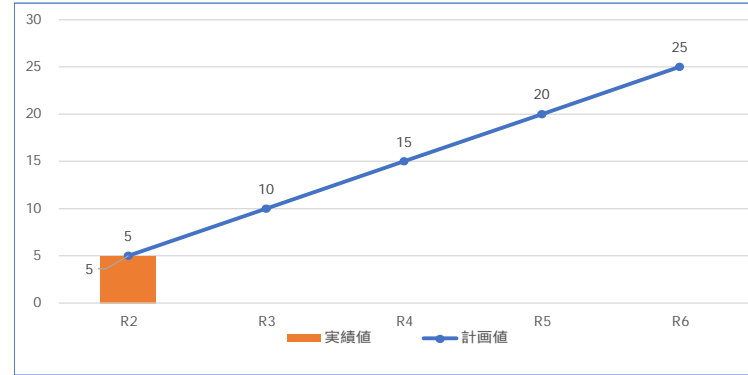


(1) 総合戦略における位置付け

基本目標 1 産業集積の強化と雇用創出
 目標項目 商業・起業・創業支援
 主要戦略 起業・創業へのチャレンジを支援する環境の創造

(2) 重要業績評価指標 (KPI)

新事業支援スキーム利用件数(5か年累計)(件)



出典：実績による

担当部局	商工観光部
担当課	商工振興課

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
創業支援補助金の交付	日々激変する社会経済情勢において、地方の都市が存在感を高めていくには、生活の経済基盤である地域産業が活性化することに加え、新たな地域価値を生み出す環境づくりが求められている。そのため、個人や中小企業主が新しいビジネスにチャレンジ(挑戦)しやすい事業環境をつくる必要がある。	市内で新たに創業を目指す個人・法人に対して、創業に係る経費の一部を助成する。 補助金の額 補助対象経費の2分の1以内、50万円を限度とする。 補助対象者 次の要件に該当する個人・法人で市長が認めたもの 1. 市内に住所を有し、市内において創業する個人または法人であること。 2. 創業に係る事業費について、国・県・市等の補助金を受けていないこと。 3. 市商工会が行う創業支援塾を受講し、継続的に経営指導等を受けること。 4. 市税等の滞納がないこと。 5. 過去にこの補助金を受けていないこと。 補助対象経費 施設設備費・機械器具費・広告宣伝費	個人や中小企業主が新しいビジネスにチャレンジ(挑戦)しやすい事業環境をつくる必要があり、市内で新たに創業を目指す個人、法人に対して支援補助金を交付した。 令和2年度実績 500千円 【企業版ふるさと納税充当】	申請件数は2件であったが、1件については県の「挑戦する起業家支援事業」に採択となったため、申請取り下げとなった。	創業に関する支援は充実しているが、実際に創業したいと思える環境づくりも必要であり、補助金以外の部分でも内容を充実させる必要がある。	創業しやすい環境整備が大事であることから、商工会と協力して、経営に関する知識はもてるんのこと、様々な創業事例を学ぶことのできるカリキュラムを盛り込んだセミナーを開催し、創業予定者の適時性を捉えた創業支援を伴走型支援で実施し、1件でも多く創業できるよう推進する。補助金より活用しやすくするため、交付要件の「市商工会が行う創業支援塾を受講し」を削除し、「市商工会による事業計画策定支援等を受けるとともに、継続的に経営指導等の支援を受けようとする者であること。」と緩和とした。	1519	A 非常に有効	創業支援となると経費の直接的な補助と思うが、空き店舗やサテライトオフィスを活用しての創業に係る経費もカバーしているものであり、非常に有効である。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査書

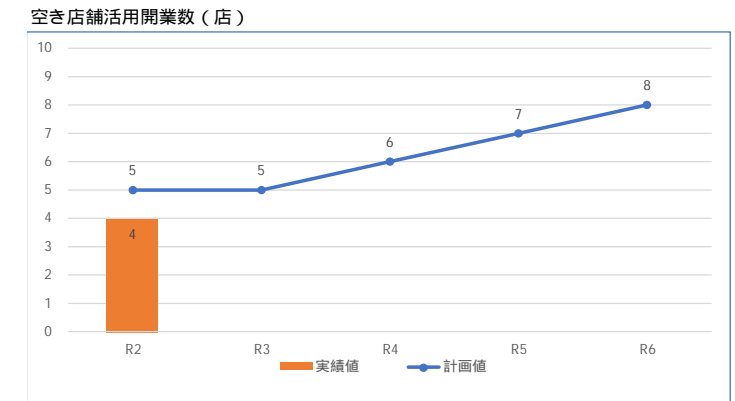
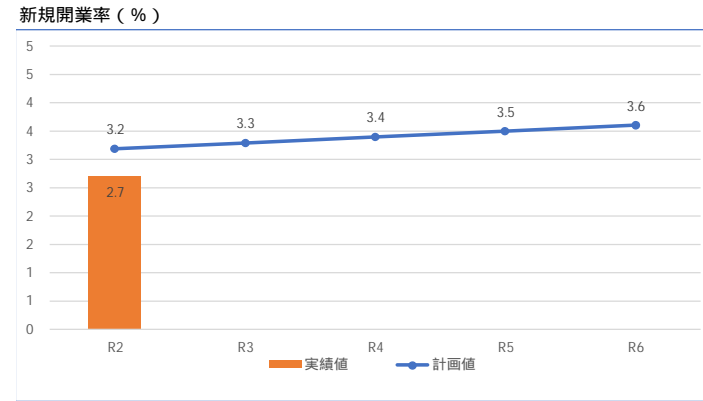
目指すべきSDGsの目標



(1) 総合戦略における位置付け

基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出
 目標項目 商業・起業・創業支援
 主要戦略 にぎわいのある商業地域の創出

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：実績による

出典：実績による

担当部局	商工観光部
担当課	商工振興課

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
商工会や金融機関等と連携したプラン策定などの創業支援事業	個人や中小企業主が新しいビジネスにチャレンジ(挑戦)しやすい事業環境をつくるためには、地域の経済情勢に詳しい商工会等と連携し、相談窓口の設置や創業塾の開催、起業家教育事業等の創業支援及び創業機運の醸成を進めていく必要がある。	改正産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」を策定し、創業支援等事業者である「由利本荘市商工会」と連携しながら、創業支援及び創業機運の醸成を実施する。	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業所に対し、持続化給付金といった各種施策活用を推進するため、特別相談窓口を設置し、商工業者への支援を積極的に展開した。 4回開催した「創業塾」が全て定員を超えるなど、計画立案時の創意工夫によって創業予定者の興味関心を醸成し、創業へ繋げるという取り組みが着実な成果を上げている。 個社支援として339社の事業計画策定支援に携わり、小規模事業者の積極的なチャレンジを後押しした。 商工会運営事業費補助金 30,000千円	課題解決のための個社支援強化による販路拡大支援の充実 ・事業計画策定支援 339件 ・商談会でのマッチング支援 57件 ・新規取引 11件 創業しやすい環境整備と事業承継の推進 ・事業継承計画策定 24社 ・創業塾開催 4回 ・創業 21件	新型コロナウイルス感染症は未だ終息が見えない状況で、本市にも大きなダメージを与えており、従来からの経営課題であるマーケットの縮小や事業者自身の高齢化、人手不足などが加わり、市内事業者を取り巻く経営環境は急速かつ大きく変化し、厳しさを増している。	コロナの影響により大きな打撃を受けた事業者の事業継続や経営転換、生産性向上と行った構造的な問題に対応すべく、事業計画策定・実行支援を実施する。 創業については、経営に関する知識はもちろんのこと、様々な創業事例を学ぶことのできるカリキュラムを盛り込んだセミナーを開催するなど、創業予定者の適時性を捉えた創業支援を実施する。 喫緊の課題である事業承継についても、事業継承計画書の策定及び実行支援、その後のフォローアップに加え、各種手続きに対する専門家等を活用した集中的支援を展開する。	1516	A 非常に有効	コロナ禍において創業する意欲がある方がいらっしゃるのよいこと。商工会と連携で創業支援がうまく回っており、非常に有効である。
中小企業融資あっせん事業	市内中小企業の経営安定及び振興発展に資するため。	1. 中小企業融資あっせん事業 中小企業者等で、市に1年以上住所又は事業所を有し、現在市内で事業所を営み、市税を滞納していない方を対象に、運転資金や設備資金の融資あっせんを行い、その利子の一部や保証料を補助する。 限度額 2,000万円 返済期間 7年以内 2. 中小企業融資あっせん(設備特例)事業 対象 市内中小企業 限度額 1,000万円 返済期間 10年以内 保証料 市が全額負担	市内中小企業の経営安定及び振興発展に資するため、融資あっせん利子補給並びに保証料補給を実施した。 中小企業融資あっせん利子補給金 6,012千円 中小企業融資あっせん保証料補給金 18,829千円	新型コロナウイルス感染症対策として、特別融資あっせん制度を創設し、多くの事業所がセーフティネットの認定を受けたため、当該事業への新規申し込みは33件(例年200件以上)となった。 H26 207件 H27 219件 H28 232件 H29 225件 H30 223件 R 1 223件	特になし	利子補給金、保証料補給金はこれまで融資したも のに対する補給であり、また、新型コロナウイルス感染症対策としての融資あっせん制度は別で用意しているため、現在のところ改善点はない。	1517	A 非常に有効	コロナが落ち着く見通しが無い中で、耐え忍ぶ資金はある程度行き渡っているのではないかと。一方アフターコロナを見据えての準備や、半導体の需要もあり管内製造業は反転攻勢の勢いが出てきている。設備投資の資金等の動きが今後出てくればこういった資金活用の動きが出てくると思う。これまでの実績を見れば地域の中小企業にとってはありがたい事業であり、非常に有効である。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

目指すべきSDGsの目標

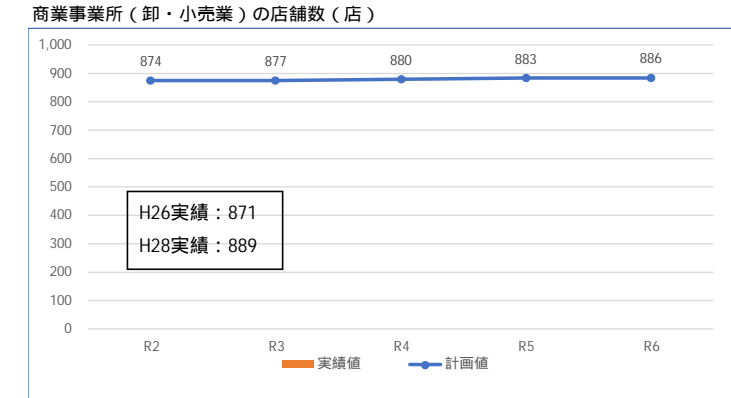
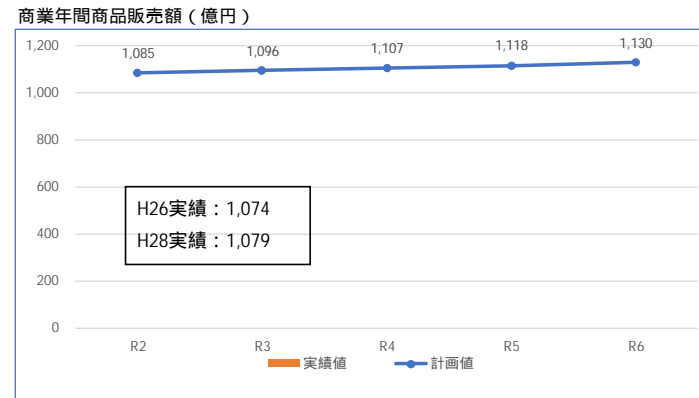


(1) 総合戦略における位置付け

基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出
 目標項目 商業・起業・創業支援
 主要戦略 積極的な事業展開による稼ぐまちづくり

担当部局	商工観光部
担当課	商工振興課

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



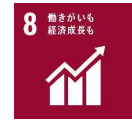
出典：RESAS

出典：RESAS

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
商業店舗リフォーム補助金	商業機能の充実、まちの顔としての中心市街地の活性化はもとより、地域活力とにぎわいの創出に相乗の効果を生み出す重要な課題である。商店等の長寿命化を図ることにより、稼ぐまちづくりを進めていく。	市内の事業者がフォーム工事を市内の業者を利用して行った市内事業者等に交付する。 対象者 市内に住所を有し、または本拠を置く中小企業者 補助金の額 工事に要する経費の10% (上限10万円)	由利本荘市の商業振興及び活性化、商店の持続化を図るため、店舗の増改築工事やリフォーム工事を市内の業者を利用して行った市内事業者等に対し、商業店舗リフォーム補助金補助金を交付した R2実績 100千円 / 1件 【企業版ふるさと納税充当】	実績が1件、100千円のみとなったのは、新型コロナウイルス感染症により、リフォーム等に資金を回す余裕がない事業者が増えたことが考えられる。	市内の多くの事業者が運転資金に各種融資を受けており、今後返済に資金が回るものと想定される。	新型コロナウイルスの影響を受けた事業所については、これまで融資を受けた分の返済が完了するまでは、資金をリフォームに回す余裕はないと思われるが、店舗の老朽化により、リフォームを余儀なくされる事業所も存在する。また、一部業種ではほとんど影響を受けておらず、当該補助金の利用を検討しており、当該事業の目的達成に加え、地域経済の下支えのためにも補助金は必要である。	1515	A 非常に有効	県の補助制度もある中で補助率が高い方が選択されるだろう。県の補助制度を活用するにはハードルが高い場合に、もともと市内にあった小さな商店などに利用いただいているとのこと。平時においてこういった補助制度が続いていることは市内中小事業者にとっては大変ありがたいことである。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査

目指すべきSDGsの目標

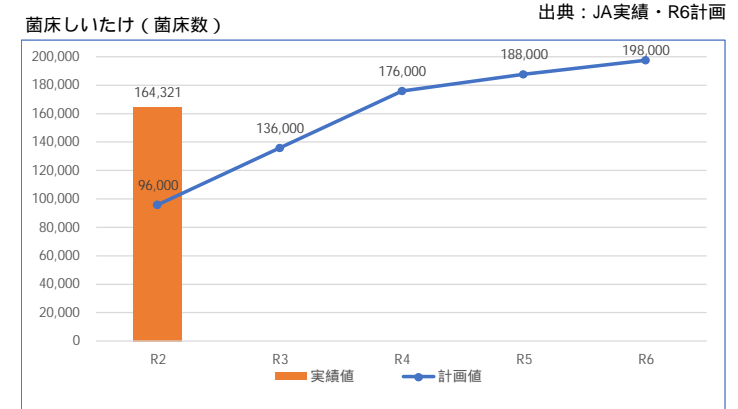
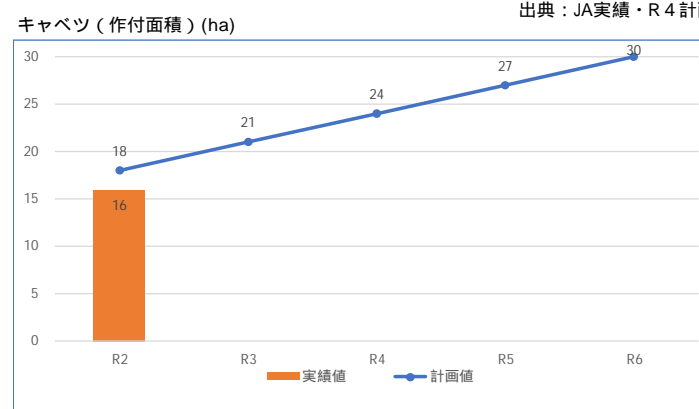
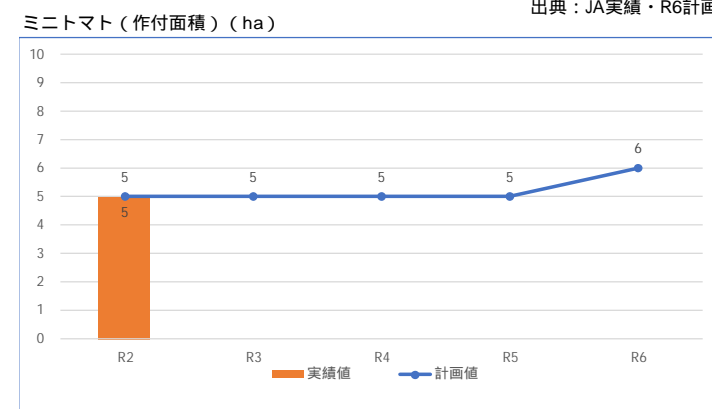
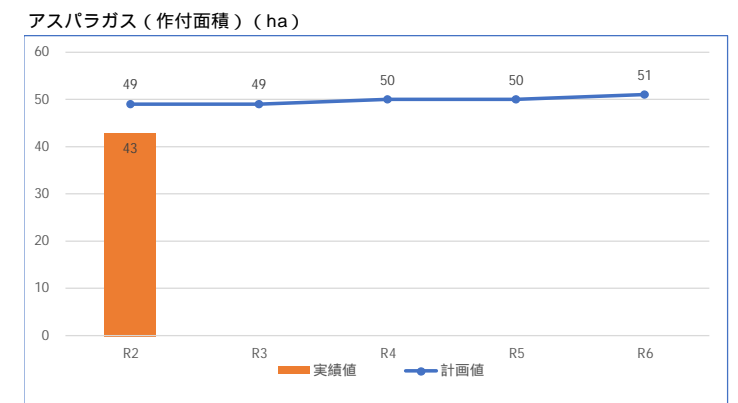
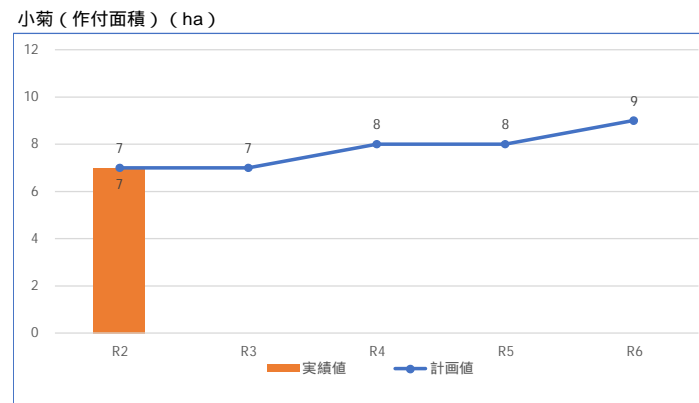
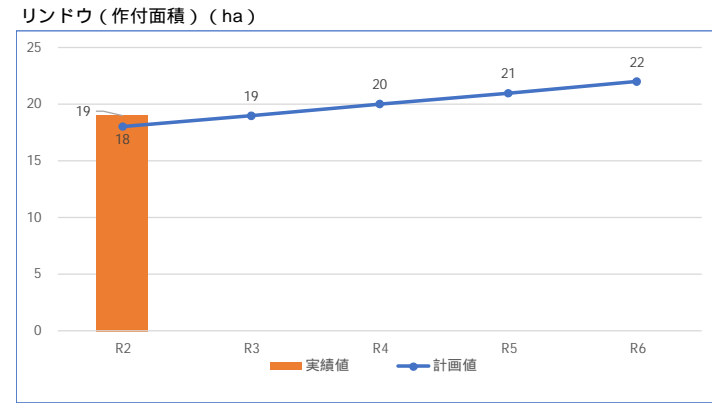


(1) 総合戦略における位置付け

基本目標 1 産業集積の強化と雇用創出
 目標項目 農業振興
 主要戦略 戦略的な園芸振興作物の生産拡大

担当部局	農林水産部
担当課	農業振興課

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：JA実績・R6計画

出典：JA実績・R4計画

出典：JA実績・R6計画

出典：JA実績・R4計画

出典：JA実績・R4計画

出典：JA実績・R4計画

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題・問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
元気な中山間農業応援事業【農政】	国の米政策の転換による米価不安定化、産地間競争の激化が懸念される中、水稲単作から脱却し複合化への転換と規模拡大が益々重要になっているが、大規模な取り組みが困難な中山間地においても、地域特性に合った作物等を振興し所得確保を図るため、関連機械・ハウス導入等を積極的に支援する必要がある。	条件不利地域における作物振興を支援する県事業「元気な中山間農業応援事業」について、市独自の高上げを行う。 ・市高上げ 1 / 1 2 ・県補助 1 / 2 (水稲関連機械は3 / 1 0) ・事業実施期間 平成26～令和3年度 農政分を計上	・年度途中において、県のコロナ対策事業新設により、移行されたが、計画通り実施された。 【企業版ふるさと納税充当】	・成果指標「リンドウ」「ミニトマト」は年次目標を上回っており、今後も、事業の継続で作付面積の増加が考えられる。 ・成果指標「アスパラガス」は、病害虫被害の影響を受け、新植・改植が進まず、年次目標に届かなかった。	・今後も県コロナ対策事業新設等に注視する必要がある。	・アスパラガスについては、JAと協力し、病害虫防除対策を確立し、新植・改植の掘り起こしを図る。	1401	A 非常に有効	こういった取り組みは農業者として非常に励みになるし、やりがいを感じる。これからもまだまだ続けてほしい事業。 私はりんどろをやっているが、若い人もこういう事業を利用しながら一生懸命規模拡大しているようだ。農業生産者の支えになっており、非常に有効な事業である。
農業夢プラン事業【農政】	国の米政策の転換による米価不安定化、産地間競争の激化が懸念される中、水稲単作から脱却し、地域で振興する野菜・花きや、秋田由利牛など、複合化への転換と規模拡大が益々重要になっており、関連機械・ハウスや畜舎等の施設建設、繁殖用雌牛導入・保留等を積極的に支援する必要がある。	複合化を推進する県事業である「農業夢プラン事業」について、次のとおり市独自の高上げを行う。 1. 通常高上げ 1 / 1 2 2. 特例高上げ 2 / 1 2 (リンドウ、小菊、アスパラガス、ミニトマト、きのご類、大豆、そば) 県補助 1 / 3 農政分を計上	・年度途中において、県のコロナ対策事業新設により、移行されたが、計画通り実施された。 【企業版ふるさと納税充当】	・成果指標「リンドウ」「ミニトマト」は年次目標を上回っており、今後も、事業の継続で作付面積の増加が考えられる。 ・成果指標「アスパラガス」は、病害虫被害の影響を受け、年次目標に届かなかった。	・今後も県コロナ対策事業新設等に注視する必要がある。	・アスパラガスについては、JAと協力し、病害虫防除対策を確立し、新植・改植の掘り起こしを図る。	1402	A 非常に有効	こういった取り組みは農業者として非常に励みになるし、やりがいを感じる。これからもまだまだ続けてほしい事業。 私はりんどろをやっているが、若い人もこういう事業を利用しながら一生懸命規模拡大しているようだ。農業生産者の支えになっており、非常に有効な事業である。

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
【R2完了】しいたけ生産拡大支援事業	菌床しいたけの生産関連施設等の整備に要する経費を助成。関連する補助メニューが国補助事業、県補助事業と多種あるため平成31年度より集約・一本化し実施する。	菌床しいたけの生産関連施設等の整備 国事業：しいたけ団地パワーアップ事業・林業・木材産業成長産業化促進対策事業 県事業：秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業（市嵩上：1/20、2/12）	当初計画どおりに事業実施できた。 【企業版ふるさと納税充当】	成果指標「菌床しいたけ」が年次目標を大幅に上回った。	特になし	令和2年度で事業が完了した。 今後菌床を増床し、最終目標数を達成できるよう推進する。	1404	A 非常に有効	KPIの実績が大幅に計画を上回っている。こういったことで農家の収益が増大し、これから就農者が増えてくれればいいと感じる。 さきがけ新聞にも、折林ファームへの新規就農者の記事があった。ああいった形で20代30代の若い人たちが「儲かる農業」を意識して新規就農してくれれば地域の高齢化にも歯止めがかかるのでは。 実際に規模拡大すれば収益を確保できる可能性も高くなる。大幅にKPI実績が目標を上回っており、非常に有効である。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

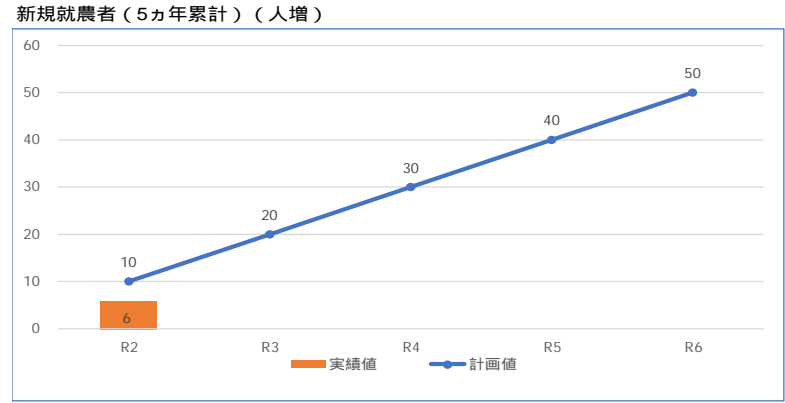
目指すべきSDGsの目標



(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出
- 目標項目 農業振興
- 主要戦略 新規就農の促進

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：実績による

担当部局	農林水産部
担当課	農業振興課

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
新規就農者経営開始 支援事業【農政】	秋田県において、新規就農者の円滑な経営開始・就農定着を図るため、機械・施設等の導入支援しており、市が嵩上げて支援するもの。	機械・施設等導入支援 【市・・・2/12(戦略作物特例加算対象)】 非農家出身者 県・・・1/2 市・・・1/12 以外 県・・・1/3 市・・・1/12 農政分を計上	・年度途中において、県のコロナ対策事業新設により、移行されたが、計画通り実施された。 【企業版ふるさと納税充当】	成果指標「新規就農者」が目標を下回っているが、新規就農者の確保、就農定着の観点において効果が認められる。 ・コロナ禍の逆境において新規就農者数の増加も考えられる。	・事業の成果を上げるには新規就農者等確保支援事業等を活用した移住就農者等の確保も必要と思われる。	移住就農者等の確保などの新規就農に係るPRを幅広く行っていく。	1408	A 非常に有効	新規就農で頑張っている研修生などと実際に一緒にいることがあるが、こういった事業のおかげで、今度はこの機械を入れて頑張ろうという気持ちを感じる。 こういう事業があることによって新規就農者が頑張れるというのは良いことである。その人の頑張りによって生産の成果は違うが、新規就農者のやる気を引き出す事業として非常に有効である。 頑張っても成果が上がらない人もいるが、こういった支援が無ければ大変な状況になったりするもの。こういった制度のおかげでもう少し頑張ろうという意欲が生まれる。若い人の新規就農を促す意味で非常に有効である。
農業次世代人材投資 事業	新規就農者は初期投資等の経費があるため、経営が軌道に乗るまでの支援が必要である。	平成24年度より国の施策として新規就農者が軌道に乗るまで支援を行うもの。経営開始から5年間の支援。 平成27年度採択分より給付金額が変動制になった。前年度の所得により給付金が増減し、個人の上限が1,500千円、夫婦の上限が2,250千円。	計画通り実施された。	成果指標「新規就農者」が目標を下回っているが、新規就農者の確保、就農定着の観点において効果が認められる。 ・コロナ禍の逆境において新規就農者数の増加も考えられる。	・事業の成果を上げるには新規就農者等確保支援事業等を活用した移住就農者等の確保も必要と思われる。	移住就農者等の確保などの新規就農に係るPRを幅広く行っていく。	1410	A 非常に有効	新規就農で頑張っている研修生などと実際に一緒にいることがあるが、こういった事業のおかげで、今度はこの機械を入れて頑張ろうという気持ちを感じる。 こういう事業があることによって新規就農者が頑張れるというのは良いことである。その人の頑張りによって生産の成果は違うが、新規就農者のやる気を引き出す事業として非常に有効である。 頑張っても成果が上がらない人もいるが、こういった支援が無ければ大変な状況になったりするもの。こういった制度のおかげでもう少し頑張ろうという意欲が生まれる。若い人の新規就農を促す意味で非常に有効である。

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
新規就農者等確保推進事業	新規就農者等の確保、学生等への就農の意識付けのため、幅広い新規就農者に向けたPRを行う。 また、研修制度による新たな果樹産地づくりのため研修施設整備への支援を行う。	首都圏等で開催される「新・農業人フェア」等へ出展しPR。由利地域振興局協働事業。 根圏制御栽培研修施設整備支援事業 R3:1棟 4,400千円、R4:1棟 3,500千円	コロナ禍において、首都圏等へ赴いての呼び込み活動は出来なかったが、オンラインによる呼び込み活動に切り替え事業を行った。	成果指標「新規就農者」が目標を下回っているが、新規就農者の確保、就農定着の観点において効果が認められる。 ・コロナ禍の逆境において新規就農者数の増加も考えられる。	・事業の成果を上げるには移住就農体験事業や移住まるごとサポート課と連携した事業の運用が必要。	コロナ禍において、各種イベントはオンライン出展への切り替えとなっており各種ミーティングツールを導入する必要が出てきた。 また、市のPR、呼び込み活動は、WEBサイト等を活用したものに切り替わってきている。 各企業で立ち上げている新規就農者募集サイト等への掲載を検討していく。	1436	A 非常に有効	新規就農で頑張っている研修生などと実際に一緒にいることがあるが、こういった事業のおかげで、今度はこの機械を入れて頑張ろうという気持ちを感じる。 こういう事業があることによって新規就農者が頑張れるというのは良いことである。その人の頑張りによって生産の成果は違うが、新規就農者のやる気を引き出す事業として非常に有効である。 頑張っても成果が上がらない人もいるが、こういった支援が無ければ大変な状況になったりするもの。こういった制度のおかげでもう少し頑張ろうという意欲が生まれる。若い人の新規就農を促す意味で非常に有効である。
未来農業フロンティア育成研修事業	新規就農に必要な技術を身につけようとする者又は新たな部門開始に必要な技術を身につけようとする既就農者を支援する。	月額75,000円を24ヶ月支援(県:52,500、市:22,500)	計画通り実施された。	今後の地域の担い手確保の観点から必要な事業である。 ・コロナ禍の逆境において新規就農者数の増加も考えられる。	研修辞退者もいるため、事前面談での見極めや研修中のきめ細やかなフォローが必要。 月額75,000円では生活は苦しく、補助額アップの要望があり、市の高上げ助成制度の検討が必要。	研修に進むべきかの事前の判断を面談等において十分に確認する。 75千円/月での生活はかなり困難と思われ、高上げの是非を検討。 移住就農者等においては、地元出身者より家賃等の出費が増額になることが考えられる。	1440	A 非常に有効	新規就農で頑張っている研修生などと実際に一緒にいることがあるが、こういった事業のおかげで、今度はこの機械を入れて頑張ろうという気持ちを感じる。 こういう事業があることによって新規就農者が頑張れるというのは良いことである。その人の頑張りによって生産の成果は違うが、新規就農者のやる気を引き出す事業として非常に有効である。 頑張っても成果が上がらない人もいるが、こういった支援が無ければ大変な状況になったりするもの。こういった制度のおかげでもう少し頑張ろうという意欲が生まれる。若い人の新規就農を促す意味で非常に有効である。

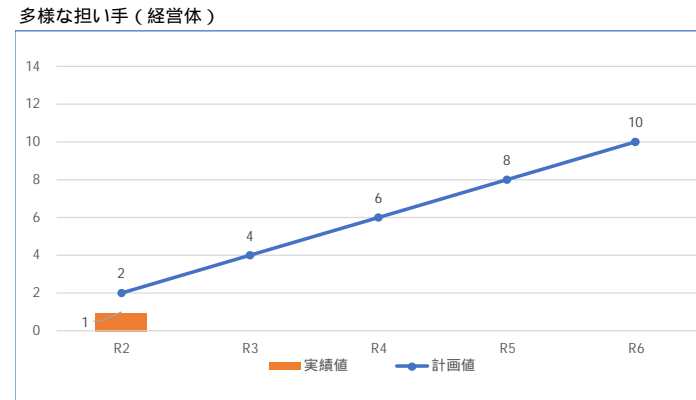
目指すべきSDGsの目標



(1) 総合戦略における位置付け

基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出
 目標項目 農業振興
 主要戦略 多様な担い手の育成・確保

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



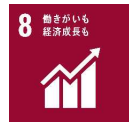
出典：実績による

担当部局	農林水産部
担当課	農業振興課

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
農業経営法人化支援 総合事業	農家の高齢化と担い手不足に伴う生産力低下、不作付地の拡大といった課題を克服するため、集落営農の構造再編による経営強化や一戸一人法人などの多様な担い手の確保が急務となっている。	農業経営相談所サテライト窓口の個別支援チーム(県・市・農協等)により、農家等の経営体の相談や専門家の派遣等を通じ、経営強化をはかり多様な担い手を確保育成する。(事業費については、秋田県農業公社にて負担)	計画通り実施された。	地域の担い手の確保のため、また農家の経営力強化のため必要な事業である。	農家の今後の経営計画に応じた、目指すべき法人の形を把握し、必要な専門家を派遣。	話し合いを重ねて、法人化の意向を示す農家の課題や経営計画等を的確に把握し、内容に応じて、どの段階でどのような支援をするべきか見極めが必要である。 経営状況が安定している農家に対して、法人化によるメリットを説明し、法人設立の活性化に繋がるよう働きかけを行っていく。	1451	A 非常に有効	個人で農業を営むものとして、これからどんどん高齢化が進むので法人化は進めなければならないと感じている。それに対して後押ししてくれる事業であり、非常に有効と感じる。 農業生産者の高齢化に伴い担い手不足が続く中、法人化による地域の構造再編を進めるうえで必要不可欠な事業。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査

目指すべきSDGsの目標

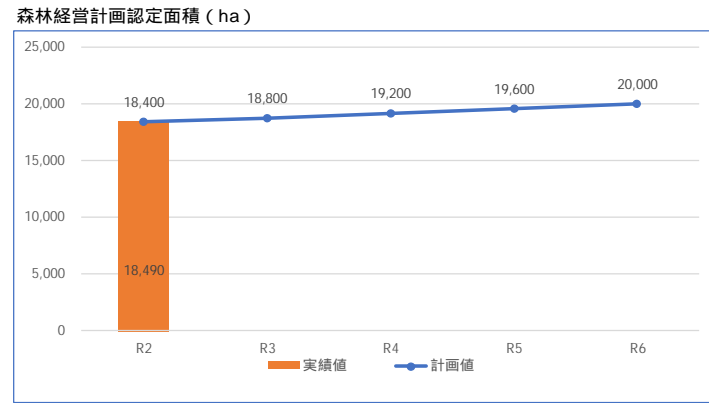


(1) 総合戦略における位置付け

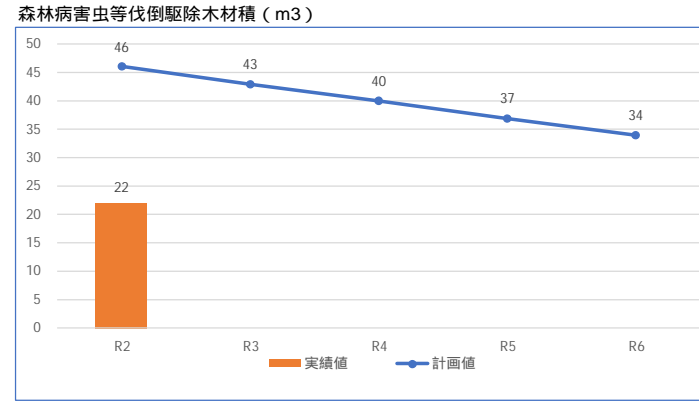
基本目標 1 産業集積の強化と雇用創出
 目標項目 林業振興
 主要戦略 安定した林業経営の促進

担当部局	農林水産部
担当課	農山漁村振興課

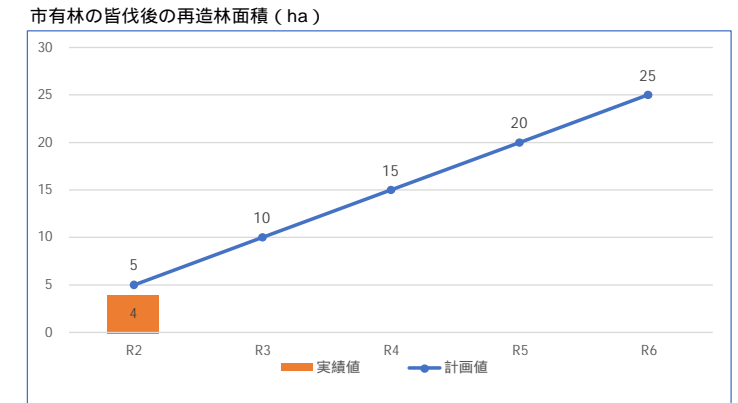
(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：森林経営計画認定実績（市・県）（単年度）



出典：施策実績（単年度）



出典：施策実績（累計）

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題・問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
森林経営管理制度に伴う森林整備	平成31年4月より森林経営管理法が施行され、「森林経営管理制度」が始まった。この制度は、経営管理が行われていない森林について、市町村が仲介役となり森林所有者と林業経営者を繋げるなど、適切な森林整備や森林経営を推進していくもの。高齢化や世代交代等により、森林整備が行き届いていない森林の適切な管理や規模拡大を目指す林業経営者などが適切な森林経営を行っていくうえで、有効な事業である。	・森林所有者の意向調査及び事前アンケート ・森林情報管理システム保守管理等 ・経営管理権集積計画の作成 ・林業経営に適さない森林の市による森林整備 ・林業経営体による市補助金を活用した森林整備	・意向調査等委託事業 (4,387人、15,962筆、11,590.51ha) ・森林情報管理システム保守管理等委託 ・森林経営管理制度推進交付金による森林整備 (岩城地域：18.11ha)	意向調査等による情報から森林所有者との合意調整を行い、森林整備に繋げることができた。今後は面積を拡大して、森林整備を継続していきたい。	市発注の森林整備について、団地化ができない場合、森林所有者の希望にすぐに答えることができないケースが出てくる。	今後も引き続き、一定期間ごとに意向調査等を行い、できるだけ団地化を図って、森林整備に繋げていく。	1412	A 非常に有効	農家にとっては山林まで手が回らないというというのが実情であり、そういった中こういった事業を進めてくれることはありがたく、非常に有効である。
市有林管理事業による植栽	皆伐後の跡地は森林資源の公益的な機能(水源涵養・土砂災害防止)の維持増進を図るため、再造林を行うこととしており、造林後も、市有財産の視点からの財産価値を高め、将来の財政に寄与する上でも、下刈り等の適正な維持管理に努めていく必要がある。	・施業面積 本荘0.63ha、岩城2.96ha、由利9.27ha、大内1.08ha、東由利3.56ha ・植栽本数 2,500本/ha	再造林の実施 (本荘、岩城、大内、東由利)	由利については分収相手と分収割合の折り合いがつかず、再造林を中止	皆伐の落札後、3年以内に伐採するため、再造林の計画がずれ込んでしまう可能性がある。	計画がずれ込む可能性はあるが、市有林の皆伐後の再造林は継続していきたい。	1415	A 非常に有効	農家にとっては山林まで手が回らないというというのが実情であり、そういった中こういった事業を進めてくれることはありがたく、非常に有効である。
松くい虫防除対策事業	森林病害虫(松くい虫)から森林を保全するため、駆除及びまん延を防止するための防除を実施する必要があるため。	松くい虫防除対策として地上散布・樹幹注入・伐倒駆除を実施する。 補助対象事業費：75,741千円(負担割合 国50%、県25%、市25%) ・地上散布 28,891千円 ・樹幹注入 37,480千円 ・伐倒駆除 9,370千円 市単独事業費：被害木調査 2,343千円	地上散布 1,914,000円 樹幹注入 1,804,000円 伐倒駆除 253,000円 被害木調査	被害木調査に基づいて対応している。	特になし。	薬剤の地上散布及び樹幹注入により被害を未然に防止しつつ、被害木については伐倒駆除を実施していく。	1417	A 非常に有効	20~30年前から松くい虫の影響で、海岸沿いの景色が一変した。松くい虫やナラ枯れ被害については、対策を進めるしか手立ては非常に有効な事業である。
政令指定病害虫等防除事業(ナラ枯れ対策事業)	森林病害虫(カシノガキクイムシ)から森林を保全するため、駆除及びまん延を防止するための防除を実施する必要があるため。	ナラ枯れ対策として樹幹注入・伐倒駆除を実施する。 補助対象事業費：36,783千円(負担割合 国50%、県25%、市25%) ・樹幹注入 30,850千円 ・伐倒駆除 5,933千円 市単独事業費：被害木調査 2,768千円	樹幹注入 1,263,900円 伐倒駆除 243,100円 被害木調査 99,000円	被害木調査に基づいて対応している。	特になし。	薬剤の樹幹注入により被害を未然に防止しつつ、被害木については伐倒駆除を実施していく。	1418	A 非常に有効	20~30年前から松くい虫の影響で、海岸沿いの景色が一変した。松くい虫やナラ枯れ被害については、対策を進めるしか手立ては非常に有効な事業である。
マツ林・ナラ林等景観向上事業(水と緑の森づくり税事業)	松くい虫やカシノガキクイムシ被害等によるマツ及びナラ等の枯死被害が拡大し、景観維持及び安全面から支障をきたしている。支障となる立木の調査・伐倒処理をすることにより、被害拡大を防止し、健全な森林を守る必要があるため。	マツ林・ナラ林等景観向上事業(県補助100%) マツ林 毎木調査 200ha 伐倒処理 3,000m3 ナラ林 毎木調査 200ha 伐倒処理 1,800m3	R2年度 マツ林 調査・伐採：29.40ha ナラ林 調査・伐採：4.30ha	マツ枯れ・ナラ枯れを伐採することにより景観の向上につながった。	国土調査の入っていない本荘地域において、所有者を特定し伐採を行うことが困難な箇所があった。また、施工に同意してもらえない所有者もいた。	所有者の施工同意がとれるように、各地域の要望箇所を主に進めていきたい。	1420	A 非常に有効	20~30年前から松くい虫の影響で、海岸沿いの景色が一変した。松くい虫やナラ枯れ被害については、対策を進めるしか手立ては非常に有効な事業である。

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
民有林造林促進事業 の嵩上げ補助	民有林の造林事業を支援することにより、森林の機能を増進し、地域林業の振興を図る。	国・県の補助対象となった施策に対する嵩上げ補助 施策種：植栽、下刈、雪起こし、枝打ち、除伐、保育間伐 全体事業費 299,019千円(市単独) 市負担率： 7% 5%(搬出間伐：R2まで)	民有林造林促進事業費補助金(嵩上げ補助) 19,990,987円	計画どおりの造林施策が実施された。	特になし。	今後も、国県補助金に市の嵩上げ補助を行い、造林施策を促進し、林業の活性化を図っていく。	1421	A 非常に有効	こういった補助金・事業があることによって森林維持を図っているところであり、そういったことを踏まえて非常に有効と判断する。
森林航空レーザー測量 事業	平成31年4月より森林経営管理法が施行され、「森林経営管理制度」が始まった。この制度は、適切な森林整備や森林経営を推進していくものであり、制度を円滑に進めていくために、森林の境界明確化や森林資源情報の把握・路網設計が必要なことから、市内森林の航空レーザー測量及び森林資源解析を実施する。	・市内全域の森林のレーザー測量及び森林資源解析の実施 民有林 71,000ha	実績なし	事業主体である県が、令和3年度へ事業繰越したため、航空レーザー測量が行われなかった。	航空レーザー計測・森林情報解析後に判明する情報により、その森林が経営の成り立つ森林と判断された場合、森林経営計画を組んで、森林の経営管理を行っていくことになるが、森林の未相続等のため、結果に結びつかないこともある。	森林所有者に対し、航空レーザー計測・森林情報解析の結果に基づき、森林経営計画が策定されていくよう促していく。	1425	A 非常に有効	こういった補助金・事業があることによって森林維持を図っているところであり、そういったことを踏まえて非常に有効と判断する。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

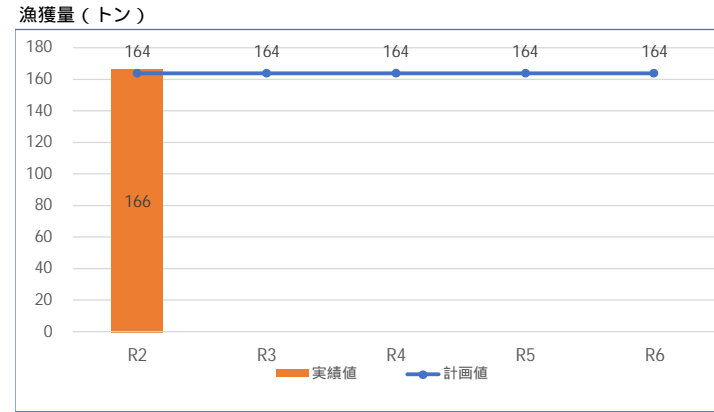
目指すべきSDGsの目標



(1) 総合戦略における位置付け

基本目標	1 産業集積の強靱化と雇用創出
目標項目	漁業振興
主要戦略	漁業経営基盤の強化の促進

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



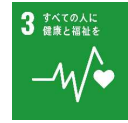
出典：実績による

担当部局	農林水産部
担当課	農山漁村振興課

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
水産物供給基盤機能 保全事業(道川漁 港)	平成26年度に方針設定、現況把握、機能 診断、保全対策の検討という一連の検討 過程を経て、機能保全計画の策定を行 い、その計画に基づき漁港施設の保全対 策を実施するとともに、定期的な点検に よるモニタリングを行い、効率的な維持 ・管理をすることで施設の長寿命化を 図る。	漁港施設機能保全事業(事業年度：R2～R6) 全体事業費 439,580千円(負担割合：国50%、市50%) 場所：由利本荘市岩城内道川字新鶴潟地先 内容：漁港施設の機能保全	機能保全工事 ・劣化が進行しているA2橋台および連 絡橋に対策工を施した。	・成果指標「漁業経営体数」は目 標を下回っているが、道川地区の 漁業経営体数は維持されている。 (21 21) ・成果目標「年間漁獲量」は上振 れているが、概ね目標どおりであ る。 ・施設の長寿命化を図ることで、 漁業活動が維持されている。	・成果指標を達成するため、 引続き変状が確認された施設 について、保全対策していく ことが必要。	・持続的な漁業活動のため、今後も長寿命化計画 に基づいた保全対策工を実施し、ライフサイク ルコストを縮小した施設の維持管理を行って いく。	411	A 非常に有効	漁業については、鱒以外に首都圏を ターゲットに販売できる量がある魚 種がないと言われている。なんでも 捕れるが、地域の目玉にして大量に 販売できるものが鱒以外にない。 地元漁師の方々が捕ったものは県 外・築地などを狙うのではなく、地 元の方々への販売が大半かなと思 う。 地元のを我々が消費するという 意味では非常に意味があり、整備に コストはかかるが地域の漁業を支え るということで非常に意味がある。
水産物供給基盤機能 保全事業(西目漁 港)	平成28年度に方針設定、漁港施設の現況 把握、機能診断、保全対策の検討という 一連の検討過程を経て、機能保全計画の 策定を行い、その計画に基づき漁港施設 の保全対策を実施するとともに、定期的 な点検によるモニタリングを行い、効率 的な維持・管理をすることで施設の長寿 命化を図る。	漁港施設機能保全事業(事業年度：R2～R6) 全体事業費 375,000千円(負担割合：国50%、市50%) 場所：由利本荘市西目町出戸浜山地先 内容：漁港施設の機能保全	機能保全工事 ・基礎が洗掘されている沖防波堤に対 策工を施した。	・成果指標「漁業経営体数」は目 標を下回っているが、西目地区の 漁業経営体数は維持されている。 (28 28) ・成果目標「年間漁獲量」は上振 れているが、概ね目標どおりであ る。 ・施設の長寿命化を図ることで、 漁業活動が維持されている。	・成果指標を達成するため、 引続き変状が確認された施設 について、保全対策していく ことが必要。	・持続的な漁業活動のため、今後も長寿命化計画 に基づいた保全対策工を実施し、ライフサイク ルコストを縮小した施設の維持管理を行って いく。	413	A 非常に有効	漁業については、鱒以外に首都圏を ターゲットに販売できる量がある魚 種がないと言われている。なんでも 捕れるが、地域の目玉にして大量に 販売できるものが鱒以外にない。 地元漁師の方々が捕ったものは県 外・築地などを狙うのではなく、地 元の方々への販売が大半かなと思 う。 地元のを我々が消費するという 意味では非常に意味があり、整備に コストはかかるが地域の漁業を支え るということで非常に意味がある。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

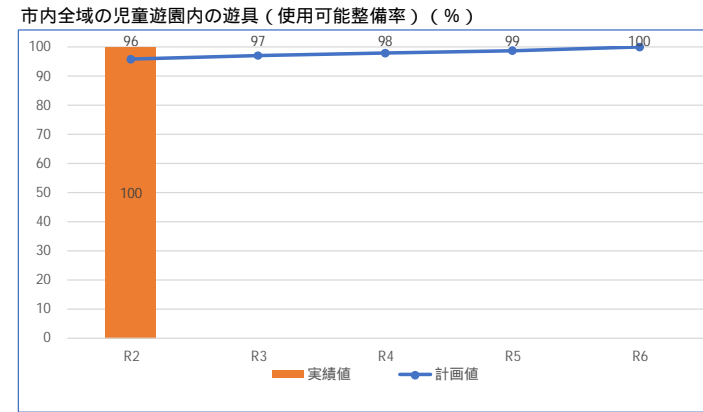
目指すべきSDGsの目標



(1) 総合戦略における位置付け

基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造
 目標項目 結婚から子育て等にわたる切れ目のない支援
 主要戦略 子育て環境の整備

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：実績による

担当部局	健康福祉部
担当課	子育て支援課

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
市内遊具整備事業	親子で楽しめる公園を整備は、子育て世代からの要望が多い。安全に公園を利用するためには遊具の整備は不可欠である。	児童遊園地設置遊具の整備と、管理する町内会との連絡調整。	R2：46カ所108基の点検整備を実施。 (修繕7カ所7基 撤去3カ所5基。) 【企業版ふるさと納税充当】	市内全域の児童遊園内の遊具を点検整備することにより、利用者の安全確保につながった。	市内の少子化が進行しているが、これまでどおり一律の維持管理でよいのか、費用対効果の検討が必要。	継続的に点検整備を実施し、町内会等から遊具の危険箇所等連絡があれば適宜対処し、安全に使用できる遊具の確保に努めながら、市内の人口動態を注視し、維持管理の方針を策定する。	1332	C やや有効	町内会を通じて対処しているとのことだが、特に旧本荘市町部の一部町内会においては、町内会加入者と子ども会加入者が一致していきなりニーズの吸い上げもうまく機能していないケースもあると伺っている。町内会の問題でもあるが、行政側で子ども達のニーズを聞く機会も設けてみては。修繕はしっかりやってほしい(学年によって結果が違うと思うが、小学校向けアンケートは実現してほしい)

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

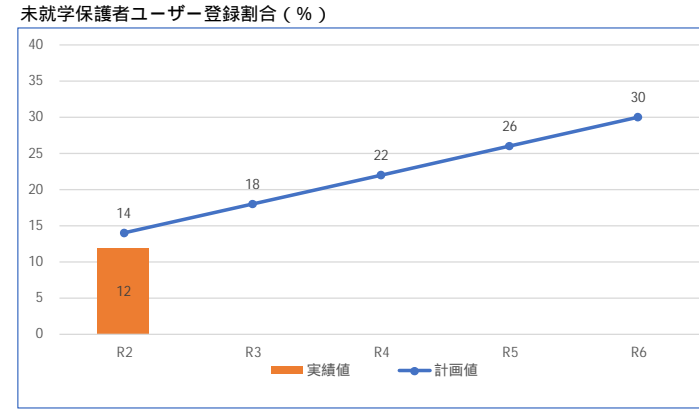
目指すべきSDGsの目標



(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造
- 目標項目 結婚から子育て等にわたる切れ目のない支援
- 主要戦略 子育て情報提供の充実

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



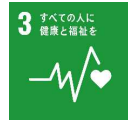
出典：実績による

担当部局	健康福祉部
担当課	子育て支援課

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
子育て情報専門サイト作成事業	子育て世代の情報収集のツールはデジタル化している。子育て支援に関する情報をデジタル化することで、広くまた迅速に情報提供を行うことができる。	妊娠から出産、子育てまでにに関する情報提供専門WEBサイトの構築 スマートフォンアプリによる子どもの年齢に合わせた情報提供	子育て世帯のほとんどに普及しているスマートフォンを利用した子育て情報専門サイトでの情報提供を行った。 特に、日常的に興味を引きやすい子育てWEBサイトの直近2週間のイベント情報を抜粋し、市のホームページに掲載し、子育てWEBサイトへの誘導を図った。	未就学児保護者ユーザーの登録割合が増えたものの、目標値には届かなかった。	子育て世帯へのより一層の周知や、たまに見るだけでなく登録したくなるようなコンテンツの充実が必要。	市で計画している新たな情報発信方法との連携も視野に入れながら、より効果的に、若い子育て世帯へ情報を届けられる方策を検討する。	1329	C やや有効	情報発信も大事だが、一方通行にならないよう、交互の情報交流ができるシステムを構築してほしい。(AIによるチャットボットでは作り方によって困ることがある。人が改善する仕組みも)

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

目指すべきSDGsの目標



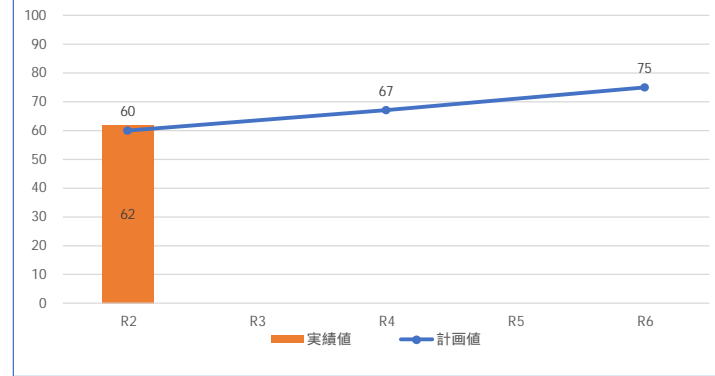
(1) 総合戦略における位置付け

基本目標	2 子どもを産み育てやすい環境の創造
目標項目	結婚から子育て等にわたる切れ目のない支援
主要戦略	少子化対策と定住促進を支援する環境の充実

担当部局	市民生活部・健康福祉部
担当課	市民課・健康管理課

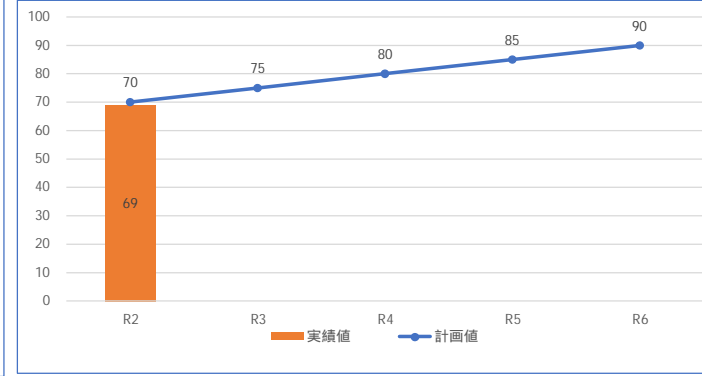
(2) 重要業績評価指標 (KPI)

受給者抽出アンケートによる単独拡大事業の認知度 (%)



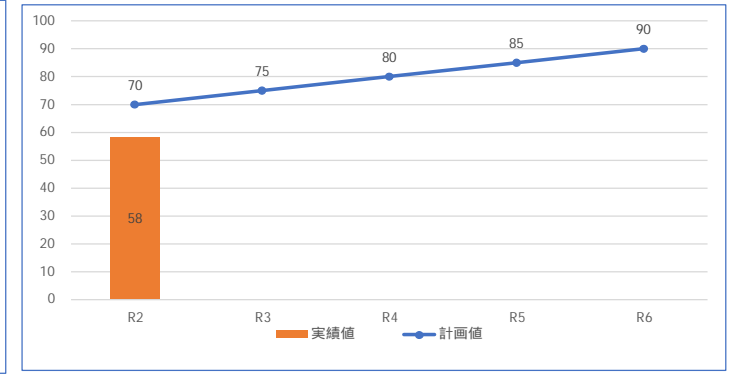
出典：アンケート結果による

小児妊婦インフルエンザワクチン助成事業での接種率 (乳幼児) (%)



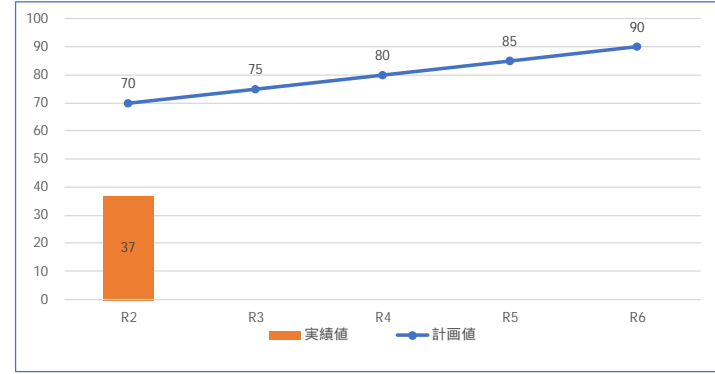
出典：実績による

小児妊婦インフルエンザワクチン助成事業での接種率 (小中学生) (%)



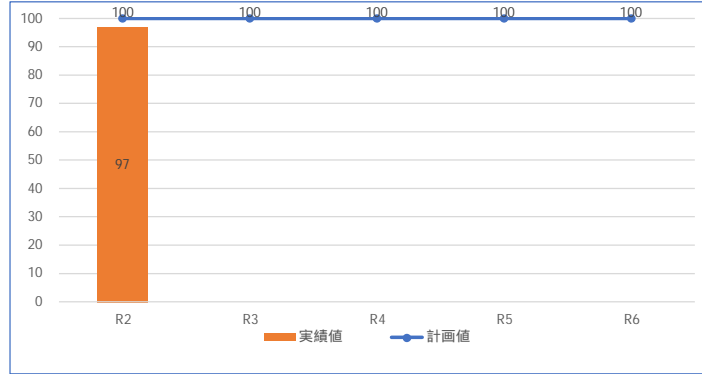
出典：実績による

小児妊婦インフルエンザワクチン助成事業での接種率 (妊婦) (%)



出典：実績による

産後1か月健診受診率 (%)

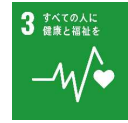


出典：実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等	
福祉医療費市単独拡大事業 (県補助の福祉医療費支給事業を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援の一環として、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進する。 障がいを持っている方の心身の健康の保持と生活の安定を図る。 <p>これらを実現するため、福祉医療費制度によって、乳幼児・児童・ひとり親家庭の児童・高齢身体障害者・重度心身障害 (児) 者の医療費を助成し、経済的負担を軽減させる。</p> <p>なお、秋田県が定めている福祉医療費制度は、ひとり親家庭の児童・高齢身体障害者・重度心身障害 (児) 者について医療費負担無料としているが、乳幼児・児童について一部自己負担や所得制限を設けている。由利本荘市では乳幼児・児童の医療費自己負担が無料となるよう、独自の「市単独拡大事業」を実施し、経済的負担の軽減につながっている。</p> <p>令和3年10月診療分より、高校生世代にも上記の「市単独拡大事業」を適用開始する。</p>	対象となる受給者へ受給者証を交付し、医療給付を行う。	上記の計画どおり給付を行ったほか、単独拡大事業をより多くの方にご覧いただくため、広報を使った周知と、転入者・出生届・妊娠届 (母子手帳交付) の際に、制度案内のチラシを窓口で配布し、事業周知を行った。	令和元年後半より、転入者・出生届・妊娠届 (母子手帳交付) の際に制度案内のチラシを窓口で配布し、事業周知を行った。2年度は、7月発行の広報に事業のおしらせを掲載、周知を行った。その直後に、QRコードを使った電子申請形式のアンケートを実施した。紙媒体を削減した方式により、郵送代の節約につながった。	アンケート結果... 単独拡大事業の認知度 62.28% 経済的負担が軽減している 93.11%	回答率が7.64%と低かった。	<ul style="list-style-type: none"> 広報による周知を、これまでの年1回 (7月) の他に、3月または4月の年度切替時にも掲載回数を増やす。 転入・出生だけでなく、市内転居・国保加入脱退などの届出の際にも、事業をお知らせするチラシを配布し、周知の機会を増やす。 令和3年10月診療分より、高校生世代にも市単独拡大事業を適用開始し、R4に実施するアンケートの対象者に加える。 	1202	C やや有効	<p>回答率が低いのはネットアンケートであるので仕方ない。高校生まで拡大になったことで皆さん喜んで申請すると思うが、申請の仕方がわからない方がいるかもしれない。一人の漏れもなくこの制度の恩恵を受けられるよう、申請者が限りなく100%に近い状態にしてほしい。</p> <p>制度としては有効なものであるが、周知に少し課題があるかと思う。より有効な手立てを考えていただければ。</p>

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
乳幼児健診・妊産婦健診・不妊治療等助成事業	・子どもを産み育てやすい環境づくりを推進するため、妊娠・出産・子育て等を支え健やかな成長を支援する体制及び支援の充実を図る。 ・妊婦健康診査の費用助成や不妊症及び不育症に関わる治療を受ける夫婦に対し、治療に要する費用の一部を助成することにより、妊娠及び出産を支援するとともに、経済的、精神的な負担の軽減を図る。	・妊産婦健診等への助成 ・乳幼児健診等(4か月児・7か月児・10か月児・1歳6か月児・2歳児(歯科)・3歳児健診・5歳児健康相談)の実施 ・要支援者等への相談・訪問事業 ・不妊治療等助成(特定不妊治療・一般不妊治療・不育症)	・受診券による妊産婦健診の助成 ・乳幼児健診の実施 R2年度は、コロナウイルス感染拡大防止のため、個別健診等へ変更して実施。前年度までと同程度の受診率であった。また相談対応のため、月1回乳幼児健康相談会等も追加して実施 ・臨床心理士等による相談日の開催 ・不妊治療助成については、令和2年1月より所得制限撤廃、事実婚含む等支援を拡充して実施【企業版ふるさと納税充当】	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、乳幼児健診の実施方法に変更があったものの受診率も低下することなく実施出来た。併せて相談会等追加実施したことは健やかな成長を支援する一助となった。妊婦健康診査、また不妊治療助成について助成要件を拡充したことは、経済的・精神的負担の軽減につながったものと考えられる。成果指標の産後1か月健診については、目標値に近い数値となっている。	コロナ感染拡大等社会情勢、国の動向等注視しながら実施していく必要がある。	子どもを産み育てやすい由利本荘市の実現に向け、事業継続していく。	1305	B 有効	受診率が低下していないということが大きなポイントである。
予防接種事業(インフルエンザ含む)	予防接種には、法律に基づいて市区町村が主体となって実施する定期接種と、希望者が各自で受ける任意接種がある。感染症予防および経済的な負担の軽減およびを目的として費用を助成し、子どもを安心して産み育てる環境の充実を図る。	予防接種法に基づく乳幼児・児童生徒・高齢者の各種予防接種については、全額助成にて県内広域委託契約による協力医療機関での実施している。任意予防接種である成人風疹へは全額助成、妊婦・小児インフルエンザについては令和元年度より一部助成を開始している。また一部助成してきたロタウイルスについては、令和2年10月より定期接種となっている。	接種率 ・乳幼児：69.2% ・小中学生：58.3% ・妊婦：36.9% *R2年度：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象	接種率は目標値まで達しなかったものの、乳幼児、小中学生については増加した。助成事業の実施については、広報や子育て応援webサイト「ママフレ」への掲載、医療機関や保育園等へちらしを設置し周知を図った。またコロナウイルス感染拡大も接種率の増加へ影響があったものと推測される。	任意接種であるため、強制出来るものではないが、感染防止対策のため、必要性を理解してもらう必要がある。	感染症予防および経済的な負担の軽減のため、事業を継続していく。 R3年度よりおたふくかぜワクチン費用助成開始予定である。	1306	B 有効	比較的高い接種率と思っている。窓口で隣通しの会計が聞こえると高いと感じるということもあり、隣接自治体の額との兼ね合いが可能であればなど感じる。課題はあるものの事業としては評価している。

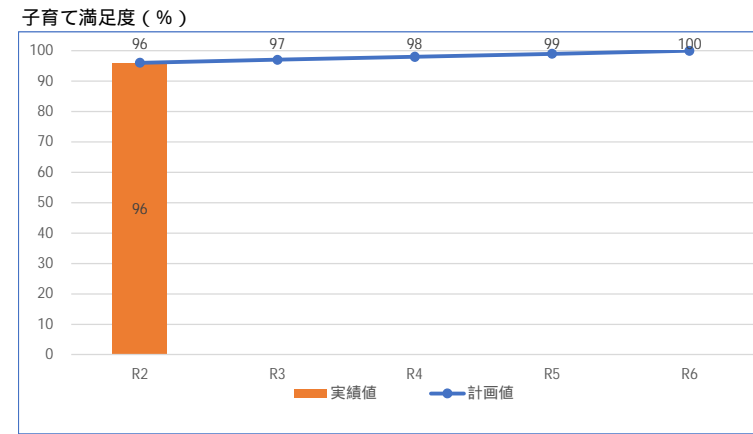
目指すべきSDGsの目標



(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造
- 目標項目 結婚から子育て等にわたる切れ目のない支援
- 主要戦略 安心して出産・子育てできる環境づくり

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



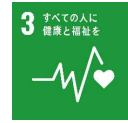
出典：アンケート結果による

担当部局	健康福祉部
担当課	健康管理課・子育て支援課

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
子育て世代包括支援センター事業	子育て中の保護者の約4割が悩みや不安を抱えている。安心して妊娠・出産・育児ができるよう保健師や助産師等が、関係機関と連携し妊娠から子育て期にわたるまで切れ目のない包括的な支援を実施することが重要である。特に妊産婦への支援の強化・充実を図り、妊娠期、早期からの関わりが、育児不安の解消、しいては乳幼児虐待の予防につながると考える。	妊娠から子育て期までを切れ目なく支援する「子育て世代包括支援センター」の機能の充実	子育て世代へのアンケートの実施。開設に向けて相談室の整備や備品の設置、愛称の決定等を行った。開設後は、切れ目のない支援のために全妊婦への面談の実施、プラン作成を行った。また、助産師と連携し妊婦向けの教室や産後の教室、助産師相談日を設けて今まで手薄だった妊娠期～産後の支援の充実をはかった。また、支援が必要な妊産婦について総合相談や子育て支援課等と情報共有をし連携をはかった。	健診時のアンケート結果に今年度の事業が反映されるのは、来年度以降となるため来年度のアンケート結果について注視していきたい。	開設前に実施した子育て世代へのアンケートの結果を踏まえた事業展開を考えていくこと。支援が必要なケースについて関係機関と適時情報共有をし、速やかな支援を連携して行うこと。	アンケートで要望が多かった産後ケア事業と家事支援サービス事業の実施を進めていく。R4年度開始の重層的支援体制事業との連携をはかっていく。	1333	C やや有効	大変大事な事業。これからは育児休暇取得への支援が大事。マタニティ教室等の中での支援等を行っているとのことだが、家庭のお父さんやお母さんの育児休暇に向かう支援を行うべき。企業・事業所への働きかけが必要である。生活面が苦しくて育児休暇を取りたくても取れない現状もある。育児休暇をとりやすい由利本荘市に。社会保険労務士との連携が重要では。今後の充実を期待したい。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

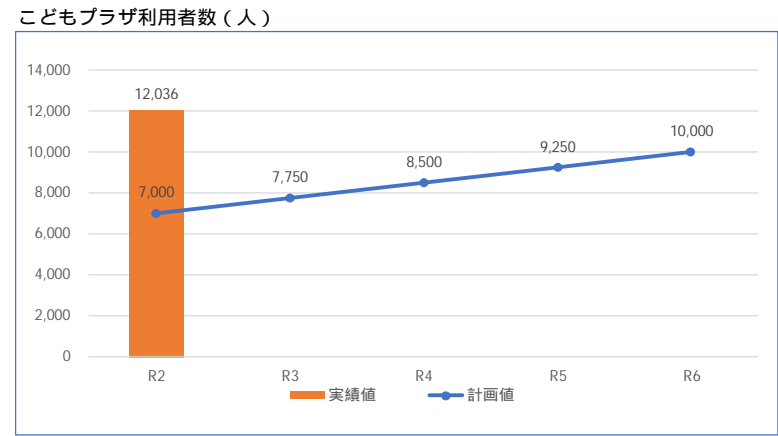
目指すべきSDGsの目標



(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造
- 目標項目 結婚から子育て等にわたる切れ目のない支援
- 主要戦略 こどもプラザの運営

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：実績による

担当部局	健康福祉部
担当課	子育て支援課

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
こどもプラザ運営事業	本荘中央児童館の老朽化による建替を契機に、市の中核となる児童館機能を備えた複合施設として建設された。	子育て親子への遊びの場・交流の場の提供 子育て関連情報の発信 (WEBサイト、SNS等) 企画催し物の実施 子育てに関する相談窓口として各専門機関へのつなぎの役割を担う	市の子育てに関する複合施設として、児童の健全な遊び場、居場所としての機能の他、子育て親子の交流の場、敷居の低い気軽な相談窓口として、子育て世帯を支援した。 特に令和2年度は開設初年度だったため、施設の周知や運営の体制作りを力を入れた。	コロナ禍ではあったが、目標を大きく上回る利用者数だった。 これまでの中央児童館としての、児童の遊び場以外にも、子育て支援センターとして、乳幼児の利用が大幅に増加した。(R1:27% R2:42%) 特に、本市内に実家を持たない転勤による市内居住世帯の子育て世帯から、親子の居場所や交流場所として好評をいただいている。	来館時の満足だけにとどまらず、家庭での子育てに役立つ子育て支援講座等の充実と、敷居の低い気軽な相談窓口として、専門機関との連携体制の構築が必要。	より一層の児童健全育成に資する講座等の充実と、敷居の低い気軽な相談窓口から、より効果的な支援に繋げるため、市役所内各課や専門機関との連携強化を図る。	1331	B 有効	子ども達の居場所が出来て良い。サポートが必要な皆さんをフォローできるのではないかと、何回か拝見させていただいたが、さまざまな人が出入りして相談できることは良いこと。 子ども達だけで行こうとしても親と一緒にじゃないと行けない。もう少し緩くならないのかなという思いがある。 比較的入りやすくなり、相談件数も多い。有効な事業である。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査

目指すべきSDGsの目標



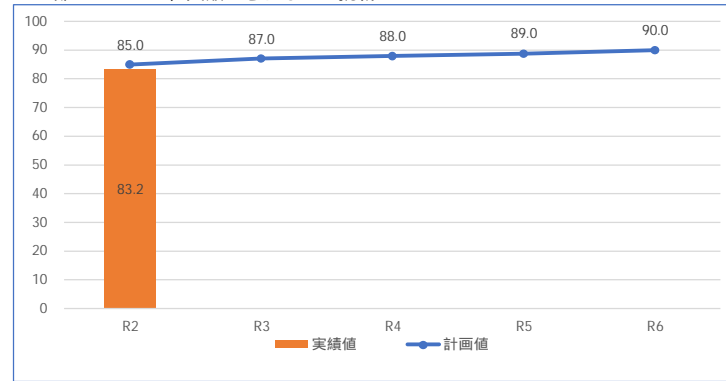
(1) 総合戦略における位置付け

基本目標	2 子どもを産み育てやすい環境の創造
目標項目	教育の充実
主要戦略	社会を生き抜く力と豊かな心の育成

担当部局	教育委員会
担当課	学校教育課

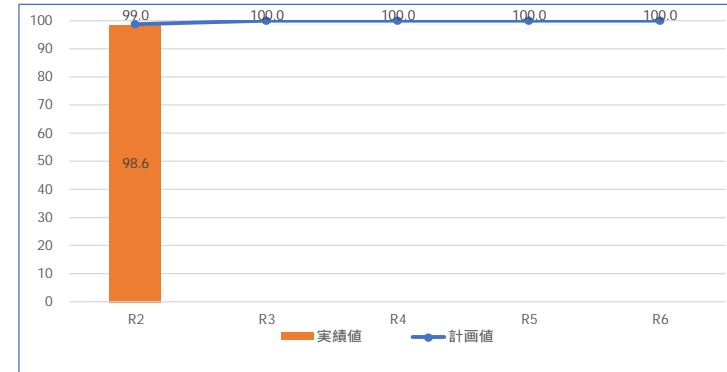
(2) 重要業績評価指標 (KPI)

全国学力・学習状況調査質問紙に対する回答 (%)
1 難しいことも、失敗を恐れずに挑戦している



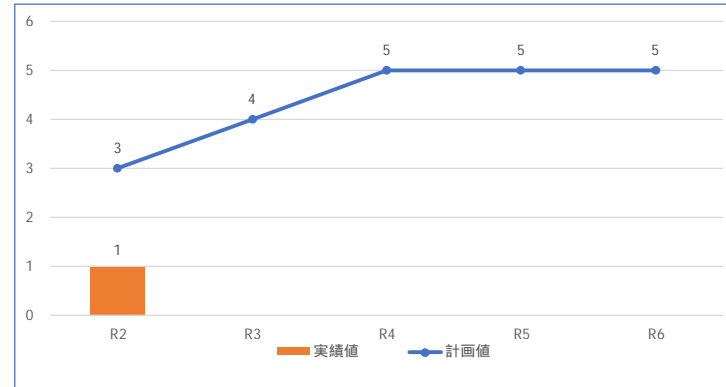
出典：全国学力・学習状況調査

全国学力・学習状況調査質問紙に対する回答 (%)
2 人の役に立つ人間になりたいと思う



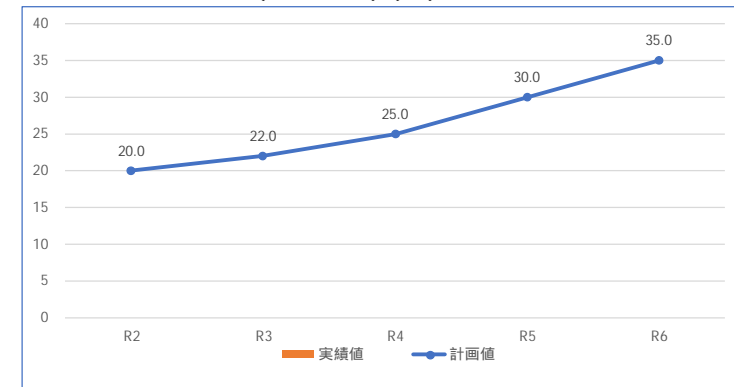
出典：全国学力・学習状況調査

A L T参加による授業実施回数(全小学校3年生以上)(月 回以上)



出典：実績による

給食食材地産食材使用率(野菜15品目)(%)



出典：実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
A L T招致事業	2020年本格実施の新学習指導要領における外国語活動の範囲拡大に伴い、ALTの役割は大きいものであり、継続した配置が必要である。	A L T配置	A L T 9人	ALTや外国語教育専門員の配置により、小学校低学年から外国語に親しむ機会が増え、中学校においてもさらなる言語活動の高度化を推進している。ALTコーディネーターも配置し、指導力向上にむけた研修も充実させている。	3人のA L Tが帰国し、後任のA L Tが決定していたが、コロナの影響で来日の目処が立っていない。そのため、数校でA L Tの配置がないまま外国語の授業が進められている。A L Tコーディネーターに補充に入ってもらっているが十分ではない。	A L Tは計画通りに配置されればA L Tコーディネーターを合わせて各校の外国語教育を充実させるのに足る人数である。今後、A L Tが配属されていない学校へ、他校のA L Tに補充に入ってもらおうなど後任のA L Tが来日するまで対応していく。	1801	C やや有効	ALTはコロナの影響を直接受けていると思うが、全国的にはZOOM等で海外の学校とつながり交流しているところもあり、そういう活動も視野に入れては。市がその気になれば交流都市のつながり等の中で可能な部分もあるのでは。現状としては、もう少し頑張ってくださいという評価になる。
北部学校給食センター視察研修、校外学習受け入れ事業	北部学校給食センターは、各校の調理場の老朽化や学校給食衛生管理基準の厳格化などを受けて整備。最大調理食数2700食は県内4番目の規模であり、令和2年8月に稼働後は、本荘、大内、岩城地域の8小中学校へ給食を提供している。調理工程別の専用空間やエアカーテンを設け、調理場を見学できる研修室を備えるなど、北部学校給食センターを活用して食に関する学習の更なる充実を図る。	北部学校給食センターを積極的に活用し、学校給食を活かした教材として、児童生徒が食に関する正しい知識や伝統的な食文化について理解を深める機会を創出する。	令和2年度の北部学校給食センター見学受入実績は、小学校2校、町内会1回の計3回78人。特に10月以降は、ノロウイルスなど感染症の流行期でもあり、衛生管理上、視察見学の受入れのための積極的な宣伝はしなかった。	視察見学に来た小学校は、北部学校給食センターの対象校であり、日頃、自分たちの食べている給食が、たくさんの職種の人の関わりがあって毎日おいしい給食が届けられていることを確認でき、働いている職員への感謝の気持ちが見学しての児童の感想から伺えた。	北部学校給食センターでは、安全安心なおいしい給食を対象校に提供することが本来の目的である。視察見学の目標値はあえて設定せず、社会科見学等、授業の一環として、各学校から依頼があれば受け入れていく。	北部学校給食センター見学の受入れは今後も継続していく。予算は計上しておらず、必要なマンパワーは、市担当職員、県配置学校栄養職員、調理業務等委託先職員で協力して対応していく。	1826	C やや有効	見学について積極的に受け入れるということはないと思うが、見学したいという希望はあると思う。安全・安心な給食提供の為にこのような工夫をしているという動画等を作成し、それを活用しての紹介、教材としての活用も効果があるのではないかと。
教職員研修会事業	由利本荘市立小中学校に配置される教職員の資質向上のため、年3回(春季・夏季・冬季)実施している。基礎・基本の定着と個性的な能力を伸ばす学校教育の充実学校での学習成果を家庭や地域で活かす体験型学習を推進自ら目標を設定し、主体的に活動する体力向上の取り組み指導力の向上や地域理解を深める教職員研修の充実	講演、事業報告、分野毎の研修会、学ぶんフォーラム等	・コロナのため未実施	・未実施のため分析不可	・未実施のため分析不可	・コロナ禍にあっても研修は必要であることから、一堂に会する研修会ではなくリモートによる研修会を開催し、教職員の資質向上を目指す。	1851	D 要改善	今年度は頑張っているようだが、昨年度については実施できていないとのことであり、「要改善」という評価になる。事業とKPIとの関連性が感じられない。全国学力・学習状況調査「難しいことも、失敗も...」「人の役に立つ人間に...」と事業との関連性。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査

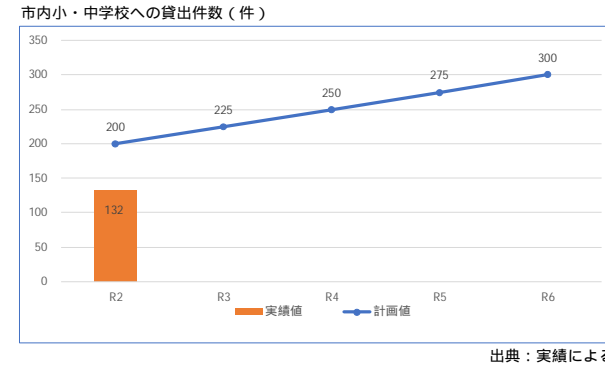
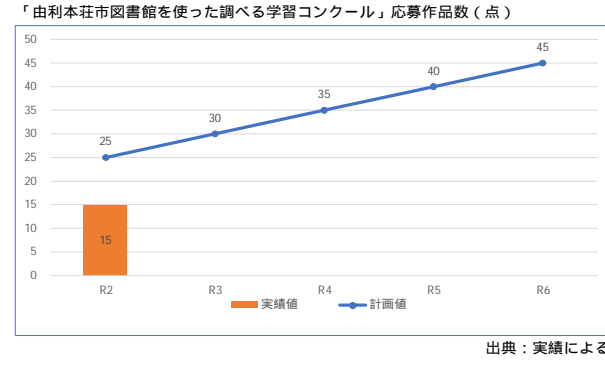
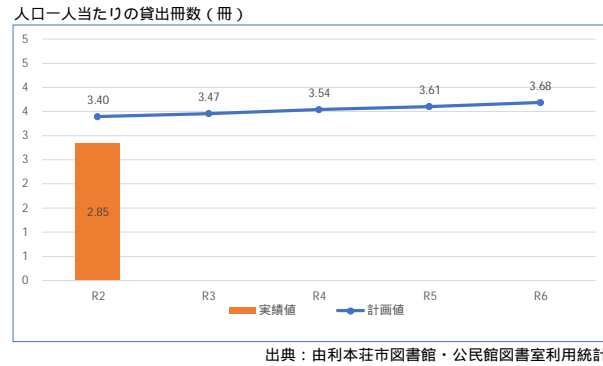
目指すべきSDGsの目標



(1) 総合戦略における位置付け

基本目標	2 子どもを産み育てやすい環境の創造
目標項目	教育の充実
主要戦略	読書活動の支援と図書館資料の整備

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



担当部局	教育委員会
担当課	生涯学習課

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
利用者・住民・地域の課題解決に向けた活動を支援する図書・資料の充実	本市総合戦略の主要施策「読書活動の支援と図書館資料の整備」のもと、『令和2年度 秋田県の図書館』統計において、本市図書館「人口一人当たりの貸出冊数」は県内5位の実績となっており、より一層の向上が求められる。幅広い年代の市民に対して、それぞれのニーズに合った図書資料やサービスを提供する体制を継続維持するために、基礎となる図書資料の安定した購入は必要な条件である。同時に、全市民に均質な図書サービスを提供するために、市内3図書館・5公民館図書室の全蔵書を一括で検索でき、どの図書館や公民館図書室でも速やかに貸出・返却できる図書館システムのネットワークは必須条件である。KPI「人口一人当たりの貸出冊数」の目標達成に向けて、「図書資料の充実」「図書システムの構築と充実」の両立は必要不可欠である。	【図書資料の整備】 全市分の図書購入費を中央図書館に一括予算措置、各地域の利用状況等を算定基準にして各地域図書館・公民館図書室へ配分する。 全市で購入予定の図書資料のリストを毎月2回中央図書館でとりまとめ、重複する図書資料の調整等により効率的な運用を行う。 【図書システムの運用】 R2年10月1日より5年間の新規リースで最新のシステムを導入することにより、新たに携帯端末での利用に対応する機能が追加されるなど、市民にとってより利用しやすい環境の提供が可能となる。	【図書資料の整備】 市内図書館・公民館図書室の選書リストを集約し、「全市で1タイトル1冊」を原則とした調整を毎月計画的に継続している(市民からのリクエストに対しては、中央図書館で複本を購入、要望に応え得る対応をとっている)。 【図書システムの運用】 前システムからの機能、業務の引き継ぎはスムーズに行われ、稼働から現時点まで支障なく運用できている。	【図書資料の整備】 新型コロナウイルス感染防止策として市内全図書館・公民館図書室で一斉に実施した「臨時休館(令和2年3月2日～4月20日)」と「完全休館(4月21日～5月10日)」の影響により、市民の来館と図書資料の貸出しが停止したため、KPI「人口一人あたりの貸出冊数」に歯止めがかかった。 【図書システムの運用】 令和2年10月から更新・稼働している新しい図書システムは、前システムに比べて画面構成の一新とともに基本性能もアップデートしており、また市民に広く普及している携帯型情報端末にも対応していることから、今後のさらなる普及が期待される。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市内病院での移動図書館が休止中である。	【図書資料の整備】 利用状況の分析を基に、図書資料の購入方法や配架方法などに検討と工夫を要する。 地元書店からの購入において、在庫切れ等による納品の遅延が発生していることから、発注方法の見直し等業務改善が求められる。 【図書システムの運用】 職員全員が図書システムの機能を活用するため、システムベンダーからの情報を共有する他、必要に応じて自主研修の機会も必要である。 非来館者を含めた市民全体に対する情報発信が不足していることから、システムベンダーとの連携が必要である。	【図書資料の整備】 利用状況を様々な角度から分析し、KPI達成に向けて「図書資料購入方針の再検討」「図書資料の展示方法」など継続的な協議、検討を行う。 図書業務の集約化・効率化を図るため、4公民館図書室(矢島・東由利・西目・鳥海)の「予算管理」「支業務」を中央図書館が一括で行う体制の整備を進める(第4次行政改革実施計画とも関係する取り組みである) 【図書システムの運用】 図書システムのベンダーと連携・協議し、来館者への基本的なサービスの提供に加え、効果的な情報発信や非来館者サービスの開発・工夫など、システムの機能を十分に活用した取り組みを進める。	1810	C やや有効	コロナの状況もあるが連携性が弱いと感じている。例えばコンクールを小中学生がやることへのメリットを考え、そこに作用するように進めるべき。高校だと大学受験(総合選抜)にこういったコンクールを活用することがあるが、夏休みの自由研究に活用するなど可能では。学校司書や朝の読書活動と連携し、いかに小中学生にアピールしていくかを検討してほしい。システムを活用しての検索や推薦システムの構築も大事になってくる。
図書館を使った調べる学習コンクール事業	現在の学校教育では、さまざまな教材で「図書館を活用した授業」「図書館メディアの活用」が実践されるようになり、生涯を通じて学ぶ力を育てる事が重要なテーマとなっている。小学生から一般成人まで幅広い世代の市民が図書館の持つ機能を活用し、学習意欲の向上に自主的に取り組むきっかけとして「由利本荘市図書館を使った調べる学習コンクール」を開催し、子どもたちの知的好奇心を育み、成人世代までその学習活動を継続できる環境づくりを目指す。	本市の小学生から一般成人を対象にした地域コンクール「由利本荘市図書館を使った調べる学習コンクール」を開催し、「調べ学習」の成果を評価する機会とする(地域コンクールの上位作品は、公益財団法人図書館振興財団が主催する全国コンクールに推薦する)。 また、「調べ学習」に関する指導者向けの講座を開催し、作品を作成する児童へ適切なアドバイスを行える人材を育成する。	令和2年度(第3回)より、対象に「高校生」を加え、小学1年生から大人まで応募年齢を広げ、全市民参加のコンクールとした。 また、今回初めて「高校生」から1作品が出品された。 本市コンクールの上位2賞(「最優秀賞」「佐藤賢一顕彰会長賞」)受賞2作品は全国コンクールにおいてそれぞれ「佳作」を受賞した。	成果指標「当該コンクール応募作品数」が目標を下回っている。 小学校の認知度はほぼ全校に行き渡っていると認識しているが、中学校・高等学校・大人(一般市民)の関心はまだまだ低いものと思われる。 今年度、高校生1名から応募があったことから、周知活動等取り組みを工夫しながら事業を継続することにより、今後応募数を伸ばす可能性は多分にあると認識している。	県外の講師による学校図書館司書など指導者/児童・生徒向けの講座の開催が困難な状況であることから、図書館職員を主とした「相談会」などの事業を計画する必要がある。 周知・広報活動を見直し、より効果的な方法で実施する必要がある。 特に、地域で活動している市民団体・サークルに事業の意義や目的が明確かつ十分に伝わっていないと考えられることから、学校とは別に周知活動への工夫が求められる。	過去の全国コンクール上位作品や、全国コンクールの主催団体(公益財団法人図書館振興財団)発信の情報を基に、「調査の進め方」「まとめ方」など、作品制作の参考になる情報の提供に努める。 例年よりスケジュール全体を前倒して進め、作品制作・意識付け・周知の時間的余裕をもって進める。 学校・市民サークルそれぞれに適した周知・広報活動を行う。 過去の作品(複製)を展示するなどし、事業に対する市民の関心を高める工夫に努める。	1819	C やや有効	コロナの状況もあるが連携性が弱いと感じている。例えばコンクールを小中学生がやることへのメリットを考え、そこに作用するように進めるべき。高校だと大学受験(総合選抜)にこういったコンクールを活用することがあるが、夏休みの自由研究に活用するなど可能では。学校司書や朝の読書活動と連携し、いかに小中学生にアピールしていくかを検討してほしい。システムを活用しての検索や推薦システムの構築も大事になってくる。
市内小・中学校からの資料のリクエスト対応・学校図書館の環境整備等支援	平成21年度から3か年で行われた県「ふるさと雇用再生臨時対策基金事業」による市内小中学校への学校司書の配置、県教育委員会「子ども読書夢プラン事業」による市図書館への学校支援司書の配置を起点とし、市単独事業となった現在まで、学校図書館と市図書館の連携・支援が継続して行われている。 本事業による児童・生徒の学習環境・読書環境の整備は、学校現場からの強い要望と共に県内外でも高く評価されている。 令和2年度からの新学習指導要領の総則では「学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り、児童(生徒)の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実すること」とあり、学校図書館の役割は今後も重要性を増している。その中で、児童・生徒の学習と読書を支える学校図書館を維持する学校司書にとって、その支援を担う学校支援司書の役割は今後も重要である。	授業に必要な図書や児童・生徒からのリクエストなど、市内13小学校・10中学校の学校司書から寄せられる貸借の依頼に応じて、市図書館から図書の貸出を行う。 図書の選書・整備、学校図書館の環境整備等、学校司書の求めに応じて、電話や訪問で日常的に支援を行う。 さらに、県図書館協会事業を活用し、学校教育課と連携しながら学校司書の研修の機会を設ける。	令和2年度の市内小中学校への訪問回数、資料貸出軒数・冊数の実績は次のとおりである。 【訪問回数】 小学校=121回 (令和元年度実績 123回) 中学校=24回 (令和元年度実績 67回) 【資料貸出件数・冊数】 小学校=99件・837冊 (令和元年度実績 112件・1,126冊) 中学校=33件・239冊 (令和元年度実績 46件・261冊)	新型コロナウイルス感染拡大防止の対応による休校措置等により、学校への「訪問回数」「資料貸出件数・冊数」は減少している。	本事業の趣旨・目的についての理解を促すため、学校側(特に担当教諭、教頭・校長等管理職)へのさらなる周知が必要である。 【趣旨・目的】 ・学校図書館と公共図書館の連携による、資料の貸出や環境整備等の支援・協働作業を行う。 ・学校司書の学校内での役割を確立するためにスキルアップの機会を提供するとともに、個別の指導・支援・相談を行う。	毎年度当初に行っていた、市内小中学校への個別訪問の代替として、次の手順で行う。 ・年度当初に書面にて事業説明を通知する。 ・これまで依頼に応じて行っていた直接訪問を、今年度は通年で市内全学校で行う。	1852	C やや有効	コロナの状況もあるが連携性が弱いと感じている。例えばコンクールを小中学生がやることへのメリットを考え、そこに作用するように進めるべき。高校だと大学受験(総合選抜)にこういったコンクールを活用することがあるが、夏休みの自由研究に活用するなど可能では。学校司書や朝の読書活動と連携し、いかに小中学生にアピールしていくかを検討してほしい。システムを活用しての検索や推薦システムの構築も大事になってくる。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査書

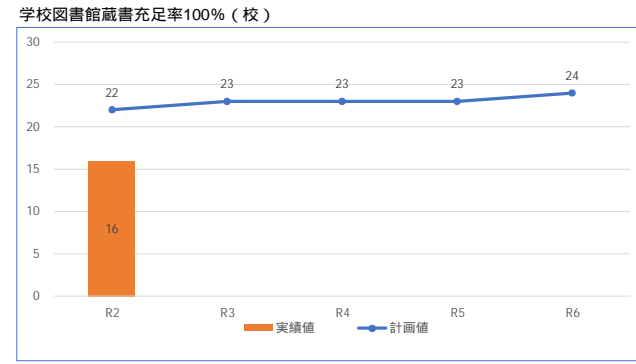
目指すべきSDGsの目標



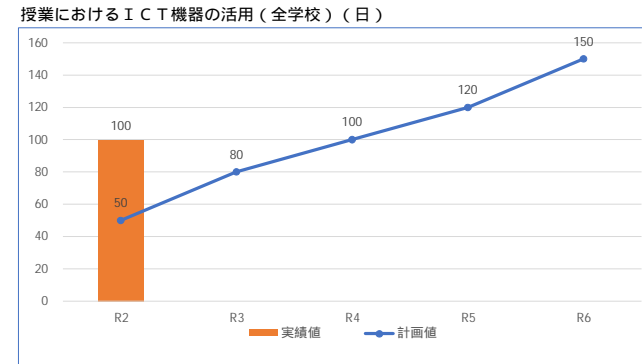
(1) 総合戦略における位置付け

基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造
 目標項目 教育の充実
 主要戦略 教育環境の向上

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：実績による



出典：実績による

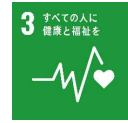
担当部局	教育委員会
担当課	教育総務課・学校教育課

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題・問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
新山小学校改築事業	老朽化した校舎等の改築等、学校施設を計画的に整備し教育環境の充実を図る。	昭和40年6月に建設された新山小学校は、築後56年(R3現在)を経過している。外壁等はもちろん、校内の床や壁、建具等も老朽化が著しい。市内随一の大規模校であるため、学習環境にも支障がある。	計画どおり、実施設計が完了した。	業者や学校と意思疎通を図り、予定していたスケジュールどおりに実施設計を終わらせることができた。	建設工事の実施にあたり、引き続き業者や学校と意思疎通を図りながら事業を進めていく必要がある。	令和3年度からはいよいよ建設工事が始まることから、騒音等で学校や周辺住民との調整が必要な場面が多くなると見込まれる。スムーズな事業実施のためには関係各位との調整が重要であり、引き続き理解を得ながら進めていく必要がある。	801	C やや有効	やる・やらないという選択肢はなく、しっかり進めていただきたい事業である。
本荘北中学校大規模改築事業	学校施設を計画的に整備し、教育環境の充実を図るため、老朽化した校舎棟の大規模改築を行う。	昭和52年3月に建設された本荘北中学校は築後44年(R3現在)を経過している。外壁や屋上、渡り廊下の老朽化が著しく、大規模改築を行い施設の長寿命化を図る。	計画どおり大規模改築工事を行った。また、令和3年度に予定していた工事については、3月に国の交付金が補正予算で前倒し交付決定となったことから、計画どおり実施できる見込みである。	学校や業者と打ち合わせを行い、学校運営に支障が生じないよう配慮しながら工事を行うことができた。	事業は計画どおり進んでおり、特に問題はない。	令和2年度には外部改修・内部改修、トイレ洋式化、照明LED化、駐車場整備などを行ったが、いずれも学校環境の改善に効果的であった。令和3年度も引き続き老朽化している設備の更新を進める必要がある。	803	C やや有効	やる・やらないという選択肢はなく、しっかり進めていただきたい事業である。
【R2完了】北部学校給食センター建設事業	各学校に付帯している調理場を廃止し、共同調理場を設置し業務の集約化を図る。	新山、鶴舞、岩城、岩谷、大内の各小学校、本荘北、岩城、大内の各中学校を対象にして共同調理場を設置する。	建設工事や付帯施設設備品購入、受け入れ校改修など、令和2年度の計画は予定どおり完了した。	特に受け入れ校改修では学校と十分に調整を行い、スムーズな工事完了につながった。また配送のシミュレーションを綿密に行い、トラブルが発生しないよう準備を行った。	計画どおりに完了し、特に問題はなかった。	対象校への調理・配送は順調に行われている。児童・生徒数が減少するなか、今後の給食業務のあり方を検討していく必要がある。	804	C やや有効	やる・やらないという選択肢はなく、しっかり進めていただきたい事業である。
矢島小学校改築事業	昭和47年3月に建築された矢島小学校は、築後49年(R3現在)を経過している。H22から23年度に耐震補強工事を実施したものの、天井外壁等に鉄筋の腐食や雨漏り等のほか、校内の床や壁、建具等も老朽化が著しい。児童教職員員の安全安心を図ると共に、教育環境の充実により児童の学習意欲の向上を目指すものである。	改築に係る調査・設計 改築工事(校舎棟、屋体、プール、遊具広場、グラウンド)	基本設計および耐力調査は予定どおり完了した。	矢島中・矢島高の隣接地に建設する計画であるため、両校や県教委とも意思疎通を行いながら基本設計を行った。実施設計・地質調査の費用が概算よりも増加したため、事業費ベースでの進捗率は目標を下回った。	今後の実施設計や建設工事についても、引き続き小中高や県教委と調整を行い、地域の意見も聞きながら事業を進めていく必要がある。	耐力調査の結果、想定を上回る点数であることが判明した。これにより国からの交付金が減少する見込みであることから、財源について検討する必要がある。	807	B 有効	矢島中学校については、小学校等に隣接という点を評価したい。有効と評価する。
スクールバス、定期券等購入補助等 (スクールバス運行事業)	遠距離通学(小学生4km以上、中学生6km以上)児童・生徒に対する通学支援として必要不可欠である。	スクールバスの安定運行	計画通りに運行	合計33台のスクールバスを運行し、児童生徒の安心安全な登下校を維持してきた。	車両の老朽化が著しく、修繕経費が増加傾向にある。少子化による児童生徒数の減少に合わせ、車両の小型化や地域間でのやりとりが必要になる。今後学校の統合により逆に車両を増やさなければならぬ地域が発生する可能性もある。	通学支援のためには、必要不可欠な事業であり、車両の状態や児童生徒の状況に留意しながら、更新や車両のやりとりを計画的に、かつ、柔軟に進めていかなければならない。	1802	C やや有効	実施してもらわなければ困る事業であるが、スクールバスを出す必要があるのか、乗り合いバスを活用することができないのかというところをもう少し検討してほしい。スクールバス事業はSDGsの目標11「住み続けられるまちづくり」の実現に向けての事業と紐付けるべきである。
各種助成や給付、奨学金 (児童・生徒就学援助事業)	経済的理由により就学が困難な児童・生徒について、必要な援助を行うとともに、特別支援学級への就学の特殊事情に鑑み、経済的負担軽減を図り、義務教育の円滑な実施を目的とする。	生活保護、それに準ずる者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費などについて、対象児童・生徒の保護者に対し、支給する。	新入学用品費の入学前支給も含めて、計画通り実施した。	新型コロナウイルスの影響から、今後はよりニーズが増えていく可能性が考えられる。	社会情勢の変化により、認定者数は増加の傾向にある。困窮している児童生徒の世帯への制度の周知の仕方など工夫していく必要がある。	事業は継続していくべき必要があると考える。福祉支援課の総合相談担当とも連携しながら、生活困窮世帯への個別の周知・案内などを行っていく。	1804	B 有効	各種補助制度があるが、最近はやングケアラーの問題がある。生活の根本的なケアが必要な子が増えているように感じており、そういった方々への対応を心配しているところであり、その辺りの調査を課題としてほしい。
スクールバス、定期券等購入補助等 (通学支援事業)	効率的なスクールバス運行の観点からスクールバスでは対応できない地区や冬季間における通学手段の確保が必要な地区において、タクシーや期間限定運行などにより支援するとともに公共交通機関の利用が可能な児童生徒に対しても経済的な援助を要するため。	定期券支給やタクシーや冬季間運行などの委託業務	定期券購入、冬期間通学バス運行、ヘルメット購入補助全て計画通り実施できた。	保護者の理解を得るとともに、各学校との連携を図りながら事業推進している。	児童生徒の所在地によって支援の必要性の有無が変わってくるため、場合によっては、保護者の負担が発生する可能性がある。	事業を継続していく上で、柔軟に対応できるよう、学校との連携を図りながら、児童生徒の状況把握に努める。	1806	B 有効	実施してもらわなければ困る事業であるが、スクールバスを出す必要があるのか、乗り合いバスを活用することができないのかというところをもう少し検討してほしい。スクールバス事業はSDGsの目標11「住み続けられるまちづくり」の実現に向けての事業と紐付けるべきである。

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
各種助成や給付、奨学金(中学校部活動指導員配置事業)	教職員の負担が増大している現状で、部活動指導の質の向上と教職員の働き方改革が急務となっている。	部活動指導員の配置	6名配置	県の予算枠の関係で、当初計画より1名多く配置することができた。 部活動の指導や引率を行えることで、教職員の業務負担軽減につながっているほか、競技指導の質向上も図られている。	配置に関しては、国・県の予算に左右される。 部活動指導員のなり手確保が学校によっては難しい状況。	市内10中学校に1名ずつ配置できるように、予算確保を県に要望していく。 一般財源のみでも配置していけるかどうか、なり手の確保、学校の部活動の状況、教職員の業務量などを総合的に検討しながら、できるだけ配置できるように進めていきたい。	1807	B 有効	部活動指導員については子ども達の学校生活を見ることができない。子どもにとっては部活も学校生活の一部。専門の競技を教えることも大事だが、確かに先生方の負担は軽くなるだろうが、中学校は多感な時期でもありその辺りの兼ね合いが難しい。教職員と指導員の連携が大切。
学校司書配置事業	全学校に学校司書を配置することにより、生涯学習の基盤である読書活動の定着を図る。	・図書館の活用、読書活動の充実 (朝の読書活動、読み聞かせ活動の充実) ・学校図書館と公立図書館との連携強化(トライアングルプラン)	・各学校における読書活動を推進するため、全学校に学校司書を配置し、公立図書館と連携して、学校図書館の整備及び読書指導を行った。	・成果指標は目標を下回っているが、蔵書充足率が100%に満たない学校も限りなく100%に近い数値となっており、活用しやすい学校図書館にするための蔵書整理の成果の現れであると捉えている。	・蔵書充足率100%を目指すためには、図書の購入及び廃棄を計画的に行う必要がある。	・公共図書館の司書と連携し、蔵書数も含め読書活動に適した学校図書館となるよう、各校の実状に応じた整備を進める。	1835	C やや有効	図書館事業でも同様の指摘をしたが、もう少し子ども達に直接働きかける部分があって良いと思うので、今後に期待したい。
通学路合同点検及び危険箇所改善事業	平成24年、全国で登下校中の児童が死傷する事故が相次いで発生したことをうけ、関係機関と連携して緊急合同点検を実施。引き続き通学路の安全確保に向けて取り組むため、「由利本荘市通学路交通安全プログラム」を策定。本プログラムに基づき、関係機関が連携して、児童が安全に通学できるよう、通学路の安全確保を図る。	年1回、夏季に小学校毎に合同点検を実施する [学校、警察、道路管理者(国・県・市)、市教委(学校教育課、教育学習課等)、他関係部局] 【通学路安全確保のためのPDCAサイクル】 合同点検の実施 対策の検討 対策の実施 効果の把握 対策の改善・充実	・通学路の安全確保を図るため、関係機関と連携し、通学路の合同点検を実施した。	・現地で協議し、安全対策の具体について検討した。 ・対策効果を把握する手段として、児童とその保護者へのアンケート調査を実施している。	・安全対策の実施が絶対的な安全を保障するものではないことから、継続した状況把握や児童への安全指導が必要である。	・学校安全の3領域[交通安全][生活安全][災害安全]の視点での合同点検を継続していく。 ・学校の統廃合や交通インフラの整備の状況等に対応しながら進める必要がある。	1836	C やや有効	毎年調査している中で、そのデータを解析すれば毎年出てくるデータがわかる。そこを解析すれば対策の効果が分かる。アンケートの取り方が少し課題になるかと思うが、そこを工夫すればどれだけの効果があるかは見えてくる。もう少し頑張してほしい。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

目指すべきSDGsの目標

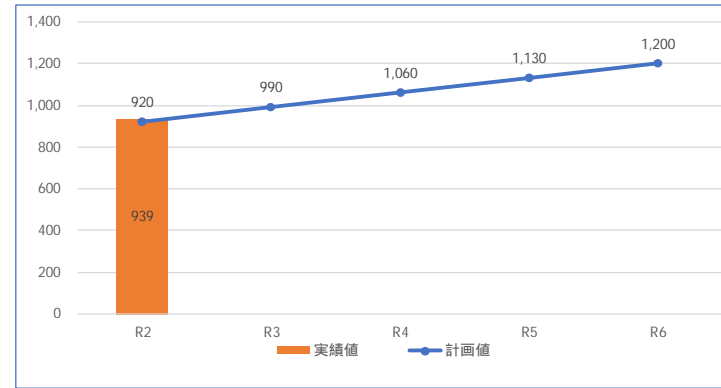


(1) 総合戦略における位置付け

基本目標 3 生きがいあふれる健康長寿社会の形成
 目標項目 健康づくりの推進
 主要戦略 運動習慣化の普及による健康づくりの推進

(2) 重要業績評価指標 (KPI)

インターバル速歩体育館利用登録者数(人)



出典：実績による

担当部局	健康福祉部
担当課	健康管理課

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
健康の駅推進事業 (インターバル速歩普及事業、健康の駅推進事業)	市民の健康増進を目的とした交流拠点施設「健康の駅」を設置し、大規模駅(本荘保健センター・由利本荘アリーナ)、中規模駅(各総合支所)、小規模駅(登録団体等)が相互に連携を図りながら、市民総参加での健康づくりを実践する。	健康の駅を中心とした情報ネットワークを構築し、公共施設や市民団体を有機的に機能させることで市民の健康意識高揚と健康増進を図り、健康寿命の延伸を目的とする。	・インターバル速歩普及事業 講座後の血液検査及び持久力測定と活動運動量計を使用した効果検証を実施。 インターバル速歩の実践者を中心とした組織の育成とインターバル速歩インストラクターの養成研修に市民を派遣し、人材育成と実践者の継続を促進。	新型コロナウイルス感染の拡大防止のため、事業の縮小や制限をしたところもあったが、インターバル速歩の実践者からの要望により、実践場所(体育館等)の確保と環境を整備。 新型コロナウイルスにより、市民団体活動にも制約がかかり健康の駅登録団体普及には至らなかったが、市広報誌で登録団体の活動の様子を広く市民に紹介した。	正しいインターバル速歩の実践者を確保、拡大のためには指導者の養成が不可欠であり、市民インストラクターの増員と推進協会の組織強化が必要。 インターバル速歩効果検証の実施には前後2回分の血液検査データによる比較が求められる。検査料金は参加者の負担となる。 健康づくりに取り組んでいる市民団体が健康の駅の登録へとつながる普及方法の検討が必要。	インターバル速歩の正しいウォーキング法について講座を通して推進するとともに、市民の実践者により結成した推進協会を中心に普及・啓発を図り、実践者数を増やしていく。 市民の健康寿命延伸のため、情報ネットワークを確立し、普及・啓発を図っていく。	1307	B 有効	事業としては良いが、血液検査(採血)について医師の立場から言わせると非常に気をつかうもの。大学の研究成果に使用されていると思うが、採血のあり方について市として考えを整理しておく必要があると感じる。 採血については健康指導に活用し、個人から同意をいただきながら進めているとのことなので(同意しない権利があるのであれば)良いとは思う。 健康の駅の活用、情報ネットワークの構築とあるがどういった情報を交換するのかという疑問がある。 利用登録者数のKPI設定には疑問があるが、目標を達成しており事業としては有効と判断。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

目指すべきSDGsの目標



(1) 総合戦略における位置付け

基本目標	3	生きがいあふれる健康長寿社会の形成
目標項目		スポーツ立市の推進
主要戦略		生涯スポーツ社会の実現

(2) 数値目標(基本目標3) 遊泳館整備事業は企業版ふるさと納税を充当したことによる検証であり、最も関連のある「数値目標」とした。

3-2 スポーツ関連施設のスポーツ利用の年間延べ人数 令和6年度 654,000人

(単位:人)

	H30(現状値)	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	-	646,000	648,000	650,000	652,000	654,000
実績値	601,000	490,000				
増減	-	156,000				

出典:本市調査

上記のうち、遊泳館分

単位		当初年度	当初値	R2	R3	R4	R5	R6
遊泳館年間利用者数	人	目標値	H30	44,700	45,000	45,400	45,700	46,000
		実績値	H30	44,646	38,939			

担当部局	教育委員会
担当課	スポーツ課

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業(個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
大手門温水プール「遊泳館」改修事業	平成14年に建設された当施設は、温泉水を利用した屋内プールとして年間を通して多くの方に利用されている。建設から18年を経過し、これまでも改修を重ねて施設維持をしてきたが、施設の長寿命化を図るため、改修を行う。	真空ヒータ改修 空調設備改修 リラクゼーションプール・歩行プール及び2.5mプール用ろ過装置改修 空気調和機系統温水配管設備改修 衛生設備改修 天井ガラス交換等	真空ヒーター取替修繕 2.5mプール用ろ過装置熱交換器取替修繕 天井ガラス修繕 電子スタート音発生装置購入 【企業版ふるさと納税充当】	計画以上の事業を進めることができ、なおかつ事業費は計画よりも抑えることができた。	現在計画には入っていない改修必要箇所が出てきており、計画の前倒し及び改修事業の追加が必要となっている。	施設運営に支障が出ないよう、優先順位を判断しながら改修を行っていく。	826	B 有効	水回りがある施設は維持管理が大変で、想定どおりの維持管理は難しいと思う。コロナにより利用者数が伸び悩んでいるかと思うが、コロナ後に向け維持管理を進めてほしい。有効である。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

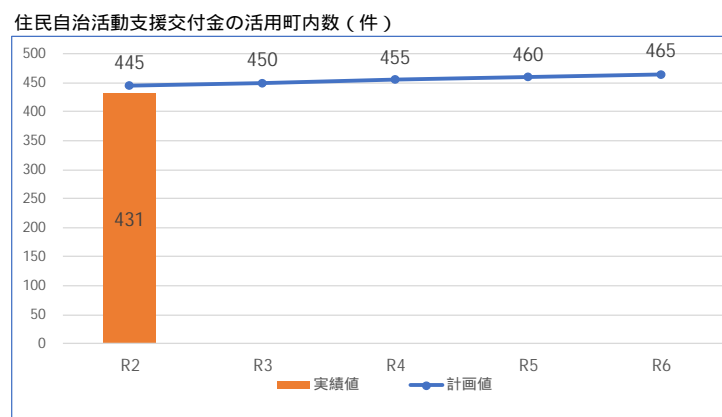
目指すべきSDGsの目標



(1) 総合戦略における位置付け

基本目標 4 ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生
 目標項目 地域コミュニティの再生
 主要戦略 主体的な地域コミュニティ活動の活性化

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：実績による

担当部局	企画財政部
担当課	地域振興課

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
住民自治活動支援交付金事業	合併し、行政区域が広範になることで行政と住民とのつながりが希薄化するという懸念が生じるとともに、市民要求型から市民活動型の社会へと転換を迫られたことと、地域コミュニティを支えるものは、多くの住民が係わる自治組織と行政の強いパートナーシップによる地道な活動であることから、住民参加の協調が図られることを目的として自治組織の活動を推進するために平成18年から実施している。	市政に連携し、当該区域住民福祉の向上に奉仕する住民自治組織を支援対象として、支援交付金を交付する。 今後、行政協力事務交付金と合わせ交付基準等の見直しを検討する。	・交付金の使途を拡充することで、未申請町内会に対して申請を促進し活用町内組織数を増加させる予定だったが、コロナ禍により住民自治組織の総会が書面決議になり住民同士が話し合いながら新規事業に取り組む機会が減少したため、住民自治組織に対して事業の活用を直接働きかける機会もなく、当初の申請件数は前年並みに留まった。 ・コロナ禍の改善を待って事業実施を延期したものの、状況が好転せず結果的に事業ができずに返納に至った町内会が全町内会の約5%発生した。	成果指標1が目標を下回っている。コロナ禍の影響で、当初に申請し交付を受けたものの、事業を実施できずに返納した団体が大きく増えた。事業の趣旨が「住民自治組織に所属する者同士の交流・集いの機会づくり」であるため、感染症の収束に目処が立たない限り、当初の申請件数は前年並みに留まらなかった。 ・コロナ禍の改善を待って事業実施を延期したものの、状況が好転せず結果的に事業ができずに返納に至った町内会が全町内会の約5%発生した。	・町内会世帯数の減少や住民の全体的な高齢化、町内組織の硬直化または町内会役員の輪番制による人財育成力の低下などにより、機動力が弱い町内会による交付金の返納や未申請が見られる。 ・実施する事業はコロナ禍にあっても前例踏襲に縛られる住民自治組織では新しいことに取り組むことができていない。	・社会情勢や町内会の状況の変化に合わせて、各住民自治組織が意欲的に住民同士の集いの場づくりに取り組むことへの支援が必要である。 ・交付金の使途を見直し、現在住民自治組織にある課題に各組織が取り組みやすくするとともに、全体の事業費についても見直ししていく。	1109	B 有効	活用町内数が目標を下回っていることだが、支援対象がもう少し明確化され浸透することでKPIの目標値に近づくのではと思う。いかにして支援対象を浸透させるかが少し課題。 社会情勢や町内会の実情にあわせて柔軟に対応いただくとすることに期待して、有効である。
集会施設建設費等補助事業	町内会・自治会等の活動拠点となるべき集会施設は年月と共に修繕が必要となるが、資金的な面で大きな負担となるため、その修繕費用の一部を市が補助する必要がある。 また、市が所有する集会施設の譲渡を促進するため、譲渡後7年以内の修繕に対して有利な修繕を適用している。	○新築・全面改築 補助率2/10以内 補助限度額200万円 改修・修繕 補助率2/10以内 補助限度額100万円 (譲渡後7年以内は補助率1/2以内、上限500万円) 取得 補助率2/10以内 補助限度額100万円 排水設備工事 補助率1/2以内 補助限度額50万円(下水道用開始から3年以内)	要望のあった8町内会の集会施設の修繕を実施した。	町内会が所有する集会施設の改修・修繕を行ったことにより、安全・安心な集会施設となり、住民自治の振興と福祉の向上が図られた。	補助率が県内他市町村と比べ低い水準にあるため、集会施設の修繕に地域住民の多額の費用負担が必要となることから、修繕に二の足を踏んでいる町内会がある。	令和4年度分から補助率を30%に拡充したいと考えている。	1110	C やや有効	経済効率性だけでは判断することが出来ない難しい問題が背景にはある。ある拠点を修繕して安全担保することは必要なことである一方、限りある財源の中で補助率を30%に引き上げるといふことであればそれをいかに有効配分するかということを考えなければいけない。市と町内会の連携が高まり、活用率が上がるように期待したい。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

目指すべきSDGsの目標



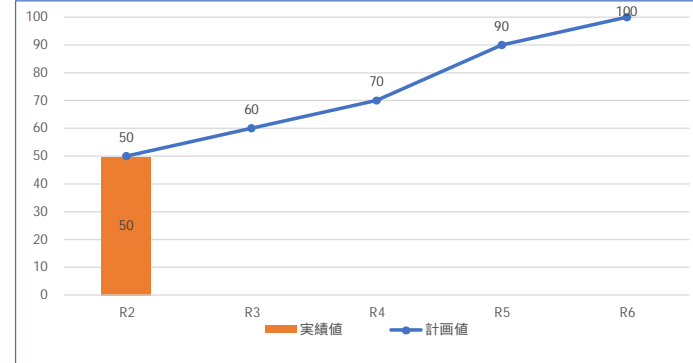
(1) 総合戦略における位置付け

基本目標 4 ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生
 目標項目 地域コミュニティの再生
 主要戦略 地域資源の保存と利活用

担当部局	教育委員会
担当課	生涯学習課

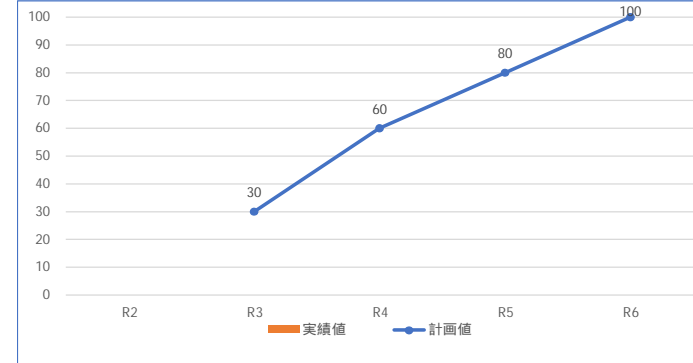
(2) 重要業績評価指標 (KPI)

旧鮎川小学校舎棟老朽化対策事業達成率 (%)



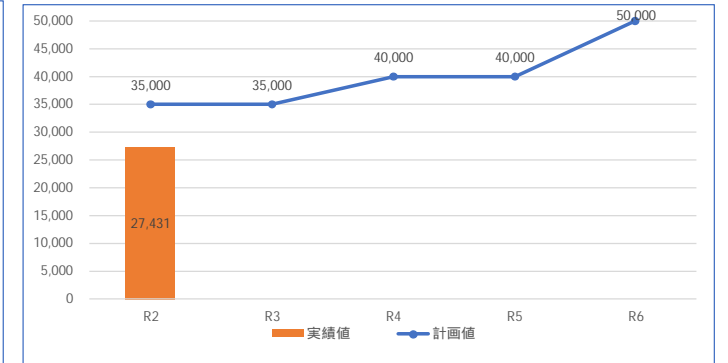
出典：実績による

窓枠復元事業達成率 (%)



出典：実績による

施設利用者数 (人)



出典：実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
木のおもちゃ美術館 整備事業	地域経済の活性化対策として注目されているのが、「地域資源を活用した一次産業の活性化」であり、その中でも林業は、木材価格の低迷や後継者不足による山の荒廃など、多くの課題を抱えているものの、大きな可能性を秘めた事業と言われています。この豊富な木材資源を暮らしの空間に取り入れ、机、いす、おもちゃとして製品化など、新たな「ものづくり」を通じた職人の育成、働く場の創出を図ることにより、地域木材産業の活性化等に繋げていくことが重要と考えます。また、やさしい肌触りの「木のおもちゃ」や「木製遊具」は、人の心を解きほぐす力を秘めており、高齢者や子どもとの豊かなコミュニケーション作りにも効果があると言われています。自然との関わりの学習、年代を超えた「多世代交流」機会の増進など、感性豊かな子どもを育む環境づくりを図る。	年次計画による鳥海山木のおもちゃ美術館の施設整備(修繕等)	令和2年度は、網戸修繕や床板一部張り替え修繕、廊下塗装修繕等を実施した。 また、施設の魅力向上を図るため、屋内外に木製遊具を整備した。 【企業版ふるさと納税充当】	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休館期間があったが、老朽箇所の修繕は計画通り実施した。 また、外構も修繕が必要になり、補正予算により対応した。 なお、屋内外に新たな木製遊具整備をしたことにより、来館者がより楽しく施設を利用できることになったほか、屋外の活用もできることからコロナ禍による三密回避にもなっている。	コロナウイルス感染防止対策のため、予定していなかった修繕が必要になる場合がある。 外壁等修繕を行っても、鳥による穴開け被害が防止できない。 来館者数の増加に伴い、想定以上に劣化が激しくなっている。	国登録有形文化財であり、外観等の修繕には配慮が必要。 暴風雪被害等により、予期せぬ瓦の落下などの修繕が増加していく。 また、コロナ禍に対応した入館規制や三密回避の制限など入館者が安全安心に利用できるよう、感染対策にも対応した施設整備(空調機器等の増設、除菌防菌用具)が必要。	1839	B 有効	ケーブルテレビでおもちゃ美術館の放送をしているのを拝見しているがわかりやすく良い。ぜひ続けてほしい。 あるものの活用から始まった施設だと思うが、その維持はやってみなければわからないこともあったと思う。 「来館者の増加に伴い想定以上に劣化…」という部分で逆の悩みが出てきたと思う。企業版ふるさと納税も活用しながら、適切な維持管理に務めてほしい。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査

目指すべきSDGsの目標

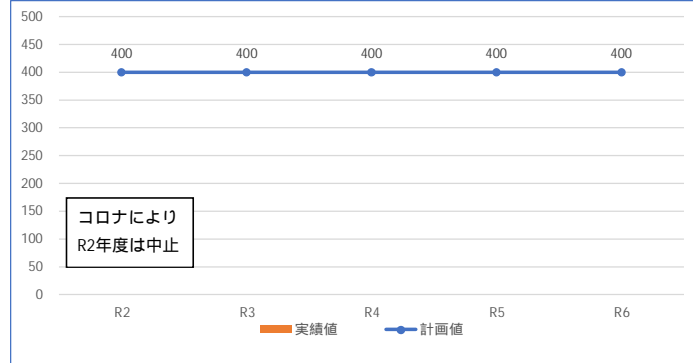


(1) 総合戦略における位置付け

基本目標	4 ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生
目標項目	芸術文化の振興と文化財の保護・活用
主要戦略	文化財の保護と活用

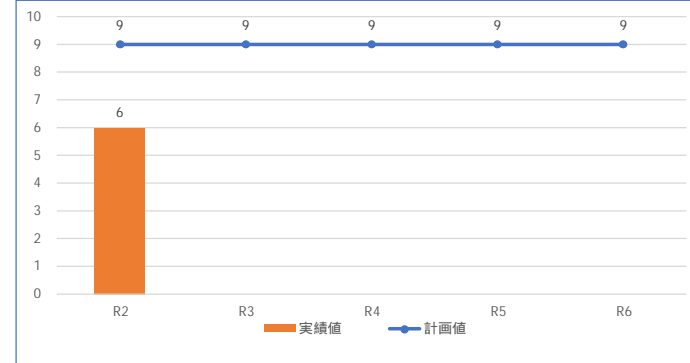
(2) 重要業績評価指標 (KPI)

各種民俗芸能公演事業（猿倉人形芝居・市民俗芸能大会）鑑賞者数（人）



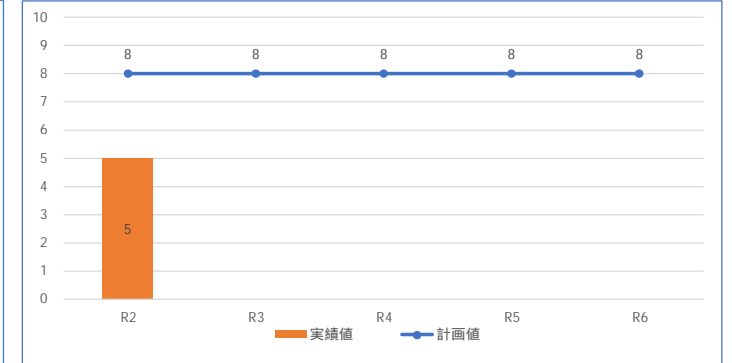
出典：実績による

民俗芸能保存団体育成プロジェクト実施団体数及び事業内容数（団体・事業）



出典：実績による

専門家指導による文化財調査・研究、講座等実施数（事業）



出典：実績による

担当部局	教育委員会
担当課	生涯学習課

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業（個票）No	外部検証（効果検証委）事業の有効性	外部検証（効果検証委）有効性の判断理由、その他意見等
民俗芸能保存団体育成プロジェクト事業	平成22年度から実施している定住自立圏共生ビジョン推進事業により、本市内に伝承されてきた貴重な民俗・伝統芸能を後世に確実に継承していくため、民俗芸能団体が実施する保存継承活動を支援し、自主的・自発的に伝承活動を実施できる団体の育成を図ることを目的とする。	市内の民俗芸能保存団体が実施する、(1) 用具の保存修理、購入 (2) 記録作成 (文書・録音・映像) (3) 現地公開 (4) 資料作成・周知 (5) 後継者養成、に係る経費の補助。補助対象額は、定住自立圏推進事業費として予算に定める範囲内で対象経費の額の1/2を上限とし、単年度1団体当たりの交付上限を10万円とする。	計画通りのスケジュールで希望を取りまとめ、希望のあった全6団体を採択した。採択後に1団体が辞退したため5団体へ補助金を交付し、用具の更新や修理等に有効に活用された。	実施団体数を目標値としており、目標9団体に対し5団体の実施ではあったが、採択時点では予算の9割を執行する予定だったことから、目標は達成しているものと考えられる。行政による補助は、民俗芸能団体の活動を円滑に運営していく上で大きな後押しとなるうえ、行政と団体間の連携により、文化財保護意識の高揚が図られる。	市内には活動中の民俗芸能団体が約80団体あるが、会員の高齢化や後継者不足は共通の課題となっている。さらに令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、民俗芸能大会や鳥海獅子まつり、「まいーれ」での定期公演等が中止となったほか、会員が集まって練習する機会が減少するなど、民俗芸能の伝承、活動意欲の向上という面からも厳しいものとなった。コロナ禍でも各団体が活動意欲を保てるように、細かな情報発信、公演機会の提供をしていく必要がある。	会員の高齢化や後継者不足の課題は簡単に解決するものではなく、今後活動団体数は減少していくものと思われる。しかしながら意欲的に活動している団体も多く、今後とも民俗芸能活動の継承に寄与するべく、細かな情報発信、公演機会の提供と共に育成交付金事業を継続していく。新型コロナウイルスの影響から一時的に交付金の活用団体数が減少することも考えられるが、アフターコロナに向けた活動準備として交付金の活用を検討してもらおう、積極的に呼びかけていく。	1821	C やや有効	コロナが収まればいろいろと活動できると思うが、後継者育成が一番の課題であり力を入れてほしいと思う。民族芸能保存の活動としてやや有効である。活動意欲の維持、後継者育成といった課題意識をもちプロジェクトを進めてほしい。
無形民俗文化財の公開事業	伝承活動の振興と後継者育成を図るため、市内に継承されている民俗芸能を広く公開し、市民の民俗芸能への理解と意識の高揚を図る。	観桜会協賛事業「猿倉人形芝居公演」市民俗芸能大会 鳥海獅子まつり（「第50回獅子まつり記念事業」は新創造ビジョン事業 1814に搭載）	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から全て中止した。	コロナ禍での開催の可能性について関係部署と検討を重ねたが、地域の情勢を鑑み、中止とした。	コロナ禍での開催方法を検討する必要がある。	いずれの公演も毎年多くの客が訪れる事業となっており、伝承活動の振興と後継者育成、また市民の民俗芸能への理解と意識の高揚を図る上でも継続していく。今後はコロナ禍での開催方法について検討していく必要がある。検温やマスク着用などの徹底に加え、地域の情勢に沿った対応（観客数や居住地域の制限）を取りながら実施していきたい。	1822	C やや有効	観ていただく機会づくりが必要。例えば県立大学の学生にいかにより本荘を知っていただくかという意味で、由利本荘市の民族文化財を知っていただく機会があればいいなと感じている。コロナ禍で課題が残るところもあるが、やや有効とさせていただきたい。
歴史文化拠点施設整備事業	本市の中核的展示施設である本荘郷土資料館の老朽化が喫緊の課題となっており、また市内に分散し収蔵されている埋蔵文化財・民俗文化財資料も展示・活用に課題を抱えている。よって、埋蔵文化財センター機能を考慮に入れた地域文化を学ぶための拠点機能を果たす施設の建設を目指すため、整備検討委員会を設け、ハード・ソフト面及び人的体制についても将来的な展望をもつ施設のあり方を検討し、基本方針の策定及び、施設の具体案を示す基本構想を策定する。	整備検討委員会の開催及び基本方針及び基本構想の策定。	検討委員会を開催し、既存の市内資料館等施設6施設の視察を行い、基本方針策定に向けての現状把握が図られた。	委員より新施設及び既存施設の将来的なあり方等についての意見を得られ、基本方針策定に向けた検討を進めることができる。	基本方針策定に向けた委員会運営を図る必要がある。	委員会で基本方針の方向性を検討し、事務局案を提示したうえでさらに検討を図り、進めたい。	1824	保留	現在の郷土資料館は手狭になっている。（本荘郷土資料館の代替えというより、市全体の施設として考えている。既存施設の在り方も併せて検討。計画策定について7割ほどの進捗）廃校となった学校等を活用できないものか。ぜひ活用してほしい。現状では、この選択肢（A-D）からは選べず、測定が難しいことから保留とする。
文化財の指定、登録を見据えた専門家指導による調査、研究	専門家の指導により、文化財として保護・活用すべき物件の指定または登録を目指した調査・研究を行う。	専門家の指導により、市内に所在する未指定の建造物、絵画、彫刻、工芸品、書籍・典籍、歴史資料、古文書、考古資料、歴史資料、有形民俗文化財、無形民俗文化財、史跡、天然記念物の指定または登録を見据えた調査・研究を行う。	有識者による候補物件の追加調査を実施し、図面等を整備した。	国登録（建造物）の意見具申書類作成に向けて進めることができる。	建築に関わる文書類等の新資料の有無について、引き続き所有者へ依頼をする。	令和3年度の意見具申を目指し、書類の作成を進める。	1843	C やや有効	今後の状況を鑑みながら進めてください。

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	R2事業実施状況	R2進捗状況の分析	R2課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
文化財講座、公開による啓蒙活動と他部局及び民間と連携した誘客促進	文化財講座や公開により、先人が継承してきた文化遺産を市民共有の資産(たから)として将来へ引き継いでいく。	宅配講座、各種問い合わせ対応のほか、指定・登録文化財への標柱・表示板の設置(環境整備)等のアウトリーチ事業を行う。	宅配講座 1件 由利公民館事業「高嶺大学」日本遺産「北前船」講座 2件 小友小学校 本荘南中学校 各種問合せ対応(通年)20件以上 文化財説明板設置 1件 市指定「昇降竜図ならびに鳴竜天井建造物」	専門家指導による文化財調査・研究が7件(コロナ禍による電話及びメール対応を含む)。講座3件の併せて10件を実施しており、目標の8件を上回った。文化財に関する講師の依頼、各種問合せは通年にわたってあり、多くの市民が関心を持つ分野であることが伺える。こうした調査依頼や講師依頼に対応していくことは、文化遺産を市民共有の資産(たから)として将来へ引き継いでいくことにつながるものと考えられる。	現在のところ対応できていない点はなく、大きな問題はないと考えている。	当該事業については、相手方から依頼を受けて対応する場合が大半であり、今後もこうした依頼が減少することは無いと考えている。引き続き対応していくとともに、事業課側からも要望等が無い調査(現調査)し、積極的に対応していく。	1844	B 有効	各小・中学校で実施とのこと。由利本荘市のよき歴史文化財を小中学生に知ってもらうことは大事な事。繰り返し事業を進めてほしい。学校教育の中でのアナウンスも大事な事である。
指定管理施設である民俗芸能伝承施設「まいーれ」との運営連携	国指定重要無形民俗文化財である本海獅子舞音楽をはじめとして市内には数多くの民俗芸能が継承されている。この民俗芸能を保存・伝承、公開し、主体的に保存継承する人材を育成するため民俗芸能伝承館「まいーれ」は建設整備された。伝統芸能の保存・継承と人材の育成、また、それによるふるさと愛の醸成や地域活性化、地域コミュニティの再生促進に結びつけることを目的としている。本施設の目的達成のためには、施設(指定管理団体)、地域、行政の十分な連携が不可欠であり、運営・事業等をしっかりと連携しながら実施していく必要がある。 本事業は経費で表すことのできない内容や、連携する他の組織に関わる内容が多分にあることから、経費については、指定管理委託料のみ掲載とした。	・民俗芸能の保存・伝承 地域住民団体による施設指定管理 伝統芸能の保存・継承、公開等の事業開催 民俗芸能資料の収集、研究と展示公開 民俗芸能情報、鳥海地域情報等の発信 ・教育施設としての連携(児童・生徒の学習の場の提供) 教育(民俗芸能)活動の支援、調整 CS、まなぶんチャレンジプログラム等の推進・連携 ・地域との連携、活性化推進	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公演事業が中止となるなど、計画どおりに実施できなかったが、企画展「高千穂の夜神楽」写真展のほか、「まいーれ通信」の発行、施設周辺クリーンアップ等の情報発信、地域連携事業を実施することができた。	新型コロナウイルス感染症のため、公演事業は中止となったが、感染防止対策を徹底し、企画展・情報発信等事業を滞りなく進めることができた。	新型コロナウイルス禍下での芸能団体への出演依頼、集客方法等の調整を図る必要がある。	新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底し、芸能団体の公演活動の場を提供するとともに、地域活性化の推進を図る。	1847	C やや有効	人材育成は大きな課題。自分の地域を考えてもそうだが、既存の町内等だと外側から受け入れずに「後継者がいない」など頑固な部分もある。女人禁制などといった文化が残っている行事もあり、少し柔軟性をもって対応していかなければならない。伝統芸能継承は少子高齢化で全国的な課題。コロナで祭りなどが中止になり、それに伴う郷土芸能が忘れ去られないようにしなければならぬ。持続していくには後継者が不可欠であり、その育成には施設の連携した運営が大事。絶やしてはならない。
埋蔵文化財整理活用事業(菖蒲崎貝塚・提鍋遺跡・湯出野遺跡 他)	埋蔵文化財整理収蔵施設である旧下川大内小学校他、各教育学習課所管施設等に収蔵されている出土品の整理を行い、資料館等施設での展示や出前講座により考古資料を活用する。特に市内を代表する遺跡である菖蒲崎貝塚、提鍋遺跡、湯出野遺跡等の整理を進め、遺跡の周知を図る。	発掘調査等により出土した考古資料の整理、調査研究、公開等での活用 R6年度:オノ神遺跡報告書刊行(H29発掘調査分)	提鍋遺跡出土遺物の剥片石器実測図作成等の整理を進めることができた。	平成23年度～25年度調査分のうち、剥片石器の実測がほぼ終了したことから、台帳の再整備を進めたい。	整理作業が必要な遺物量に対し、熟練した技術をもつ整理作業員数が少なく、育成を図る必要がある。	報告書作成及び有意義な活用を目的とした整理作業を継続的に進めると共に、職員の実測図作成等の技術向上を図ると共に、作業員の育成を進める。	1848	C やや有効	人材育成は大きな課題。自分の地域を考えてもそうだが、既存の町内等だと外側から受け入れずに「後継者がいない」など頑固な部分もある。女人禁制などといった文化が残っている行事もあり、少し柔軟性をもって対応していかなければならない。伝統芸能継承は少子高齢化で全国的な課題。コロナで祭りなどが中止になり、それに伴う郷土芸能が忘れ去られないようにしなければならぬ。持続していくには後継者が不可欠であり、その育成には施設の連携した運営が大事。絶やしてはならない。
既存施設を利用した民俗文化財展示整理活用事業	本市では約9000点にのぼる民俗資料が9カ所の郷土・歴史資料館等関係施設に収蔵保存されており、様々な時機をみて展示公開し活用しているが、昨今、各施設の老朽化や収蔵保存場所の不足が問題となっているため、既存施設を使用しながら、民俗資料の十分な活用を図るため、現在の計画を再度検証しながら施設の集約、収蔵品の整理活用について方針、活用計画をたてる必要がある。また、新たに鳥海ダム建設により百宅地区に関わる民俗資料等の収集、収蔵・活用についての検討も喫緊の課題である。	既存民俗資料展示施設等の民俗資料収蔵・活用計画、施設管理・運営、利用方針協議 ゆりの里郷土資料館資料移転、解体 おもちゃ美術館収蔵庫整理・活用 八塩生涯学習センター資料整理・活用 百宅地区民俗資料収蔵・収集、活用協議 市内民俗資料の収集と集約(鳥海山北麓の生産用具等)	鳥海ダム工事事務所による「百宅地区の記録」刊行に伴い、資料提供の情報があつたことから、鳥海教育学習課と連携し、資料の受け入れを行った。	記録誌掲載資料であることから、今後の活用ための資料の有意義な基本調査の作成が可能である。	寄贈等に伴い増加する資料の収蔵施設の確保及び整理方針の市内施設での統一化を図る必要がある。	よりわかりやすい展示・活用を図るため、各施設担当部署との協働により資料整理を進める。	1849	C やや有効	人材育成は大きな課題。自分の地域を考えてもそうだが、既存の町内等だと外側から受け入れずに「後継者がいない」など頑固な部分もある。女人禁制などといった文化が残っている行事もあり、少し柔軟性をもって対応していかなければならない。伝統芸能継承は少子高齢化で全国的な課題。コロナで祭りなどが中止になり、それに伴う郷土芸能が忘れ去られないようにしなければならぬ。持続していくには後継者が不可欠であり、その育成には施設の連携した運営が大事。絶やしてはならない。